

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020301010100		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	敬老事業		予算事業名	敬老事業	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者の生きがいつくりと社会参加を推進する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	川戸 沙紀
取組み事項		生きがいつくりを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市百歳翁(媪)敬彰要綱、相生市敬老祝金支給要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	最高齢者、最高齢夫婦、百歳到達者、9月15日現在で77歳(喜寿)を迎えた市民、80歳到達者					
	誰(何)を対象として	長寿を祝福する					
	意図(どのような状態にしたいのか)	生きがいを感じてもらう					

2 事業の概要 Do

実施の概要		・市の最高齢者及び最高齢夫婦を祝福。9月に市長訪問、祝品の贈呈(初年度のみ) ・百歳到達者を祝福(市長訪問、祝金贈呈) ・80歳到達者記念写真撮影 ・9月15日現在77歳(喜寿)を迎えた方に祝金を支給				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	最高齢者、最高齢夫婦祝福	件	1	0	1	2
	百歳到達者祝福	件	7	12	11	21
	77歳(喜寿)祝福	件	346	403	455	450
80歳到達者記念写真	件	264	251	217	315	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.381	0.264	69	0.272	103	0.300	110	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,219,261	2,408,664	75	2,391,788	99	2,692,784	113	
	事業費	5,210,764	5,440,930	104	5,942,926	109	6,741,000	113	
	合計	8,430,025	7,849,594	93	8,334,714	106	9,433,784	113	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-	5,942,926	-	6,741,000	113	
	一般財源	8,430,025	7,849,594	93	2,391,788	30	2,692,784	113	
合計	8,430,025	7,849,594	93	8,334,714	106	9,433,784	113		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		80歳到達者記念写真撮影者数							
指標説明(式)		80歳到達者記念写真撮影者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	385	351	91.2	350	99.7	315	90.0	
	実績	264	251	95.1	217	86.5			
指標名2		喜寿祝支給件数							
指標説明(式)		喜寿(77歳)祝支給件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	360	420	116.7	470	111.9	450	95.7	
	実績	346	403	116.5	456	113.2			

【効率性】

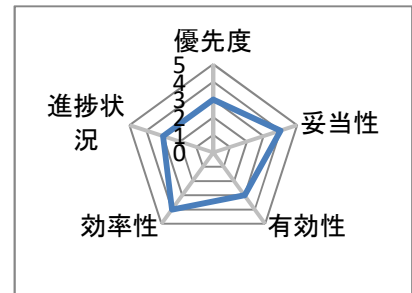
指標名1		祝福1件当たりの事業費コスト							
指標説明(式)		事業費/延件数(実績)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	8286	7906	95.4	8097	102.4	8554	105.6	
	実績	8432	8169	96.9	8676	106.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	核家族化や地域共同体の希薄化等により、長寿を祝ってもらう機会のない高齢者も増加している。行政が祝福する意義はあると考える。	3
	上位施策への貢献度	敬老事業の機会に高齢者の在住確認が出来る。	
効率性	コストの節減	H17の88歳(米寿)の支給の廃止、H18の99歳(白寿)の支給廃止により、支給コストは低減したが、80歳到達記念写真の復活により増。H29年度において、77歳の祝品の削減、100歳の祝金の減額をおこなった。	4
	手段の最適性	市長が訪問し直接祝うなど、敬老の思いを感じてもらうことができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	80歳到達記念写真の実績が対象者の約7割となっている。敬老のお祝いとして重要な事業であり、更なる実績の向上を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	80歳到達の祝いについて、実績向上に向けて実施方法及び内容を引き続き検討する。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020301010200	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	高齢者教育事業	予算事業名	高齢者教育事業
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	教育委員会生涯学習課
施策名(中)		高齢者の生きがいつくりと社会参加を推進する		担当課長	番匠 真由美
取組み事項		生きがいつくりを推進する		担当者名	山本 健太
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	概ね満60歳以上の市民			
	誰(何)を対象として	概ね満60歳以上の市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者の生涯学習を行うことで、生きがいをもって自立した生活が送れる			

2 事業の概要 Do

実施の概要		金ヶ崎学園大学の開設				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	金ヶ崎学園大学	回数	13	14	14	14

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.112	0.112	100	0.116	104	0.112	97	
	臨時職員	0.440	0.440	100	0.440	100	0.440	100	
支出内訳	人件費	2,339,426	2,394,488	102	2,450,444	102	2,478,844	101	
	事業費	1,281,745	1,374,620	107	1,164,020	85	1,337,000	115	
	合計	3,621,171	3,769,108	104	3,614,464	96	3,815,844	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	1,585,700	1,494,000	94	1,403,000	94	1,460,000	104	
	一般財源	2,035,471	2,275,108	112	2,211,464	97	2,355,844	107	
合計	3,621,171	3,769,108	104	3,614,464	96	3,815,844	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		金ヶ崎学園大学学園生							
指標説明(式)		学園生人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人数	目標	550	550	100.0	550	100.0	550	100.0	
	実績	522	512	98.1	480	93.8			
指標名2		金ヶ崎学園大学年間延参加者数							
指標説明(式)		年間延参加者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人数	目標	8000	8000	100.0	8000	100.0	8000	100.0	
	実績	5815	6873	118.2	6600	96.0			

【効率性】

指標名1		1回当り単位コスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷開設回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	270084	271868	100.7	275816	101.5	272560	98.8	
	実績	278551	269222	96.7	258176	95.9			

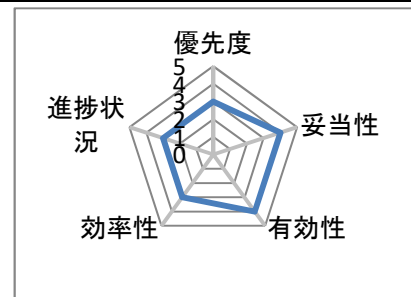
指標名2		学園生一人当りコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷学園生人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	6874	6920	100.7	7020	101.4	6937	98.8	
	実績	6937	7361	106.1	7530	102.3			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	幅広い講座を開催し、受講生の社会教育の支援を行った。	4
	市民サービス	高齢化が進んでいる	
効率性	コストの節減	参加募集チラシは庁内印刷にするなどコストの節減に努めている	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね予定どおり	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	学習を通して地域のリーダーとして活躍いただけるような意識付けをする。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	市民ニーズに応える為、参加しやすい日程で開講している。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020301020100		事業の種類	5	
年度	30	事務事業名	高年クラブ等社会活動促進事業		予算事業名	高年クラブ等社会活動促進事業 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者の生きがいがいづくりと社会参加を推進する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	杉本 裕美
取組み事項		社会参加と交流を促進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		老人福祉法 在宅福祉事業費補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市高年クラブ連合会及び各単位高年クラブ					
	誰(何)を対象として	相生市高年クラブ連合会及び各単位高年クラブ					
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者の教養の向上、健康増進及び生きがいがいづくりを目的に結成された団体である高年クラブに、活動促進のための補助を行い、高年クラブの目的達成を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		高年クラブ連合会…連合会の広報活動、交通安全活動、一人暮らし等への声かけ運動、清掃奉仕活動費等への補助、健康づくり活動や文化教養活動の実施委託を行っている。単位クラブ…清掃活動、友愛訪問、健康づくり活動、子育て相談等の事業に対する補助。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	助成対象単位クラブ数	クラブ	22	21	20	20	
	助成対象クラブ会員数	人	1058	1064	977	942	

3 投入資源

		会計区分			一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104		
	参事以下職員	0.196	0.248	127	0.236	95	0.124	53		
	臨時職員			-		-		-		
支出内訳	人件費	1,825,286	2,285,176	125	2,124,164	93	1,310,304	62		
	事業費	3,140,567	3,084,376	98	2,970,817	96	3,057,000	103		
	合計	4,965,853	5,369,552	108	5,094,981	95	4,367,304	86		
財源内訳	国庫支出金			-		-		-		
	県支出金	1,542,000	1,308,000	85	1,255,000	96	1,312,000	105		
	市債			-		-		-		
	その他			-		-		-		
	一般財源	3,423,853	4,061,552	119	3,839,981	95	3,055,304	80		
合計	4,965,853	5,369,552	108	5,094,981	95	4,367,304	86			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		助成対象単位クラブ数							
指標説明(式)		助成対象単位クラブ数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
クラブ	目標	24	22	91.7	20	90.9	20	100.0	
	実績	22	21	95.5	20	95.2			
指標名2		助成対象クラブ会員数							
指標説明(式)		助成対象クラブ会員数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1400	1100	78.6	977	88.8	942	96.4	
	実績	1058	1064	100.6	977	91.8			

【効率性】

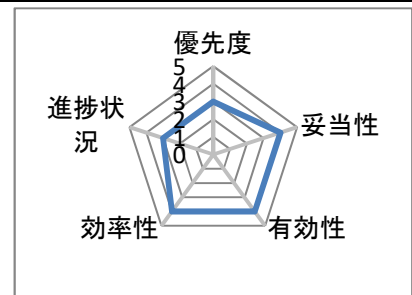
指標名1		クラブ会員一人あたりの費用							
指標説明(式)		事業費/クラブ会員数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2376	2848	119.9	3127	109.8	3245	103.8	
	実績	2968	2898	97.6	3040	104.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	会員数クラブ数とも減少傾向にある中で、30年度はチラシを作成し、各公共施設をはじめ民間施設に設置し他企業とのコラボした活動なども行い加入促進を図ることができた。	4
	市民サービス	高年クラブの活動強化により集いの場や助け合いのつながりが増加し地域の共助力が向上し、地域住民の福祉向上が期待できる。	
効率性	手段の最適性	活動内容を適宜見直し、高年クラブの魅力アップを図り新規会員の増加を図る必要がある。	4
	執行体制の効率性	事業計画等の作成により、広く会員の意見が反映される仕組みづくりが必要。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	会員数クラブ数とも減少傾向にあり、新しい取り組みを行い加入促進を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	新規に会員証を作成し企業とコラボし優待特典をつけてもらう、インスタグラムを開設する等し、若年層の加入促進を図る。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302010100	事業の種類	7
年度	30	事務事業名	老人福祉施設整備事業	予算事業名	老人福祉施設整備事業 優先度 3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史
取組み事項		介護サービスを充実する		実施計画への記載	有
実施計画事業名		老人福祉施設整備補助事業		老人福祉施設整備補助事業	
		養護老人ホーム愛老園エレベーター外改修事業			
根拠法規及び関連法規		相生市各種補助金等交付規則・相生市社会福祉法人の助成に関する条例			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の老人福祉施設・市内高齢者			
	誰(何)を対象として	市内の老人福祉施設・市内高齢者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	第7期介護保健事業計画を実現し、地域の高齢者が住み慣れた地域で生活継続できるよう、質の高い介護サービス基盤の整備を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		老人福祉施設事業者に対し、施設整備等に係る補助金を交付する。 市立の老人福祉施設の入所者の安全安心の生活を確保するため適切な施設の維持を図る。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	認知症対応型グループホーム	件	0	1	0	0
	特別養護老人ホーム「椿の園」	件	0	0	0	1
	養護老人ホーム「愛老園」	件	0	0	0	1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件			1	0

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.160	0.160	100	0.112	70	0.112	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,554,026	1,605,992	103	1,202,348	75	1,216,044	101	
	事業費	1,824,000	43,178,000	2,367	11,093,220	26	35,011,000	316	
	合計	3,378,026	44,783,992	1,326	12,295,568	27	36,227,044	295	
財源内訳	国庫支出金		43,178,000	-	10,300,000	24		0	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,378,026	1,605,992	48	1,995,568	124	36,227,044	1,815	
合計	3,378,026	44,783,992	1,326	12,295,568	27	36,227,044	295		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域密着型(介護予防)サービス事業所の整備数(第7期)							
指標説明(式)		地域密着型サービス事業所の整備件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
箇所	目標	2	1	50.0	1	100.0	0	0.0	
	実績	0	1	-	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

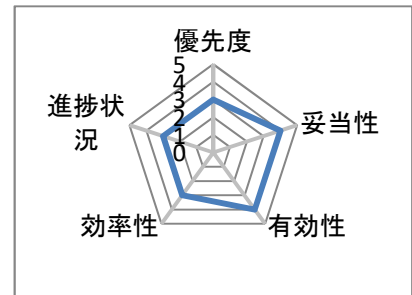
指標名1		市以外の財源の割合							
指標説明(式)		国・県の補助金／総事業費×100							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	0	0.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	グループホームは、29年度に開設。30年度に定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備完了。愛老園のエレベーター改修工事及び椿の園の耐震診断は令和元年度に実施予定。	4
効率性	負担割合の適正化	国(県)の助成制度により、地域密着型に関する補助率は10/10であるため、市の事業費は事務費・人件費のみである。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	愛老園のエレベーター改修工事及び椿の園の耐震診断を令和元年度に実施予定。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	高齢者の生命の安全確保のため、入所施設である愛老園の老朽化したエレベーターの改修及び「椿の園」の耐震診断は必要。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	全庁的な施設整備(修繕等)計画が必要。「椿の園」の耐震診断及び「愛老園エレベーター外改修工事」の実施予定。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302010200		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	介護保険総務管理事務		予算事業名	介護保険事業ほか 優先度 3		
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室			
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史		担当者名	富田 智美
取組み事項		介護サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名		高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定						
根拠法規及び関連法規		介護保険法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	介護を必要とする高齢者等						
	誰(何)を対象として	支援を必要とする高齢者及び要介護認定者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	介護保険制度を適正に実施していく						

2 事業の概要 Do

実施の概要		介護保険制度を適正に実施していく為、必要なシステム改修などの総務管理を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	事業費	円	11721145	16020142	14014870	12270000

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.176	0.448	255	0.152	34	0.160	105	
	臨時職員	0.012		0		-		-	
支出内訳	人件費	1,705,870	3,828,776	224	1,499,708	39	1,593,084	106	
	事業費	11,721,145	16,020,142	137	14,014,870	87	12,270,000	88	
	合計	13,427,015	19,848,918	148	15,514,578	78	13,863,084	89	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	13,427,015	19,848,918	148	15,514,578	78	13,863,084	89	
合計		13,427,015	19,848,918	148	15,514,578	78	13,863,084	89	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

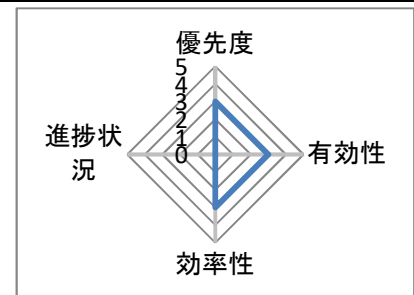
指標名1		高齢者1人当たりの事業費							
指標説明(式)		総事業費／年度末時の高齢者人口							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1400	1595	113.9	1477	92.6	1339	90.7	
	実績	1298	1910	147.1	1492	78.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	介護保険制度を適正に実施していく為、必要なシステム改修などの総務管理を行っている。	3
効率性	執行体制の効率性	長期継続契約の導入や、バーコード入りの宛名を使用することにより郵送代の削減等、費用の抑制に努めた。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり	

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	介護保険制度を適正に実施していく為、必要なシステム改修などの総務管理を行っていく必要が有る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	介護保険制度を適正に実施していく為、必要なシステム改修などを行う。

配点	25
総合評価	12

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302010300		事業の種類	1			
年度	30	事務事業名	介護保険料賦課事業		予算事業名	介護保険事業		優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部長寿福祉室			
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する			担当課長	三浦 貴史	担当者名	川戸 沙紀	
取組み事項		介護サービスを充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		介護保険法							
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳以上の市民							
	誰(何)を対象として	65歳以上の市民							
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正な保険料賦課							

2 事業の概要 Do

実施の概要		介護保険料の賦課、通知を行う。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	保険料賦課人数	人	10315	10357	10365	10408	

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.376	0.316	84	0.276	87	0.336	122	
	臨時職員	0.120	0.080	67		0		-	
支出内訳	人件費	3,494,426	3,020,720	86	2,421,524	80	2,975,564	123	
	事業費	1,041,234	867,559	83	858,444	99	936,000	109	
	合計	4,535,660	3,888,279	86	3,279,968	84	3,911,564	119	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,535,660	3,888,279	86	3,279,968	84	3,911,564	119	
合計	4,535,660	3,888,279	86	3,279,968	84	3,911,564	119		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		高齢化率							
指標説明(式)		高齢者人口/相生市人口							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	34	35	102.9	35	100.0	35	100.0	
	実績	34.24	34.67	101.3	34.95	100.8			
指標名2		保険料(普通徴収)徴収率							
指標説明(式)		普通徴収収納額/普通徴収調定額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	92.28	91.81	99.5	92.66	100.9			

【効率性】

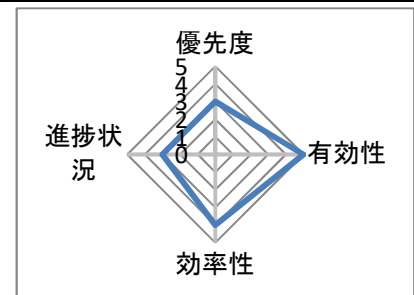
指標名1		保険料賦課状況(一人当たりの事業費)							
指標説明(式)		事業費/保険料賦課人員							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	108	95	88.0	90	94.7	90	100.0	
	実績	101	84	83.2	83	98.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	納入通知書送付時に文書を同封することにより、保険料算定方法等について周知を行った。また、納付書納付の人には、給付制限に関するチラシを同封することにより、徴収率の向上を目指した。	5
	組織運営・適正管理	適正・確実に賦課を行った。	
効率性	手段の最適性	65歳到達時の保険証発送時に口座振替の依頼書を同封して、口座振替利用者の増加を目指した。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	保険料の徴収率を上げることが課題である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	保険料や被保険者証送付時のチラシを改善し、保険料の利用目的や制度の周知を図ることにより、利用者の納付意識を高め、徴収率の向上を目指す。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302010400		事業の種類	1			
年度	30	事務事業名	介護認定審査会事業		予算事業名	介護保険事業		優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部長寿福祉室			
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する			担当課長	三浦 貴史	担当者名	富田 智美	
取組み事項		介護サービスを充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		介護保険法							
事業の目的	誰のために(具体的に)	介護を必要とする高齢者等							
	誰(何)を対象として	介護を必要とする高齢者等							
	意図(どのような状態にしたいのか)	介護認定審査の適正な実施							

2 事業の概要 Do

実施の概要		介護保険認定審査会を開催し、要介護判定を行い、要介護認定結果を通知する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	要介護認定審査件数	件	1860	1581	1481	1596	

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.044	0.785	75	0.502	64	0.370	74	
	臨時職員	0.200	0.320	160		0		-	
支出内訳	人件費	8,736,366	7,272,622	83	4,101,608	56	3,242,634	79	
	事業費	2,499,180	2,475,820	99	2,452,000	99	2,631,000	107	
	合計	11,235,546	9,748,442	87	6,553,608	67	5,873,634	90	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	11,235,546	9,748,442	87	6,553,608	67	5,873,634	90	
合計	11,235,546	9,748,442	87	6,553,608	67	5,873,634	90		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		平均介護認定事務処理日数							
指標説明(式)		延べ介護認定事務処理日数 / 認定審査件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
日	目標	30	30	100.0	30	100.0	30	100.0	
	実績	30	30	100.0	30	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

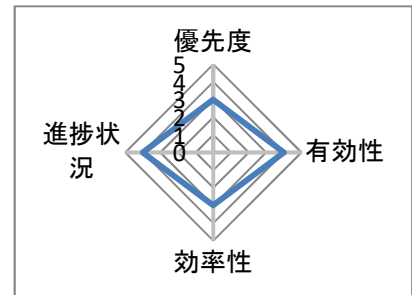
指標名1		認定審査状況(1件当たりの審査費)							
指標説明(式)		(目)介護認定審査会費/審査件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1164	1197	102.8	1667	139.3	1648	98.9	
	実績	1344	1565	116.4	1655	105.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	申請から認定までの業務を概ね適正に処理できている。処理日数が目標日数をこえたケースもあるため処理方法など今後も検討が必要。	4
	成果の向上	申請時期や適正な申請について適宜窓口での案内を行っている。	
効率性	執行体制の効率性	年2回合同審査会を開催し、合議体毎の審査基準の平準化を図っている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	介護認定の適正化(認定の不要な人への案内)



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	新任の審査会委員については、研修を受講してもらい、スキルアップを図ってもらう。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302010500		事業の種類	1				
年度	30	事務事業名	認定調査事業		予算事業名	介護保険事業		優先度	3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部長寿福祉室				
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する			担当課長	三浦 貴史		担当者名	富田 智美	
取組み事項		介護サービスを充実する			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規		介護保険法								
事業の目的	誰のために(具体的に)	介護を必要とする高齢者等								
	誰(何)を対象として	介護を必要とする高齢者等								
	意図(どのような状態にしたいのか)	介護認定調査の適正な実施								

2 事業の概要 Do

実施の概要		要介護認定申請を受け、要介護認定調査を実施する					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	介護認定調査員	人	9	9	9	8	
	要介護認定調査	件	1923	1676	1560	1698	

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.052	0.100	192	0.040	40	0.140	350	
	臨時職員	0.632	3.116	493	3.078	99	2.919	95	
支出内訳	人件費	2,387,870	9,350,456	392	9,190,082	98	9,813,514	107	
	事業費	15,892,425	13,490,151	85	12,911,172	96	15,113,000	117	
	合計	18,280,295	22,840,607	125	22,101,254	97	24,926,514	113	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	18,280,295	22,840,607	125	22,101,254	97	24,926,514	113	
合計	18,280,295	22,840,607	125	22,101,254	97	24,926,514	113		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		介護認定調査件数							
指標説明(式)		介護認定調査件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2160	2160	100.0	1600	74.1	1698	106.1	
	実績	1923	1676	87.2	1560	93.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

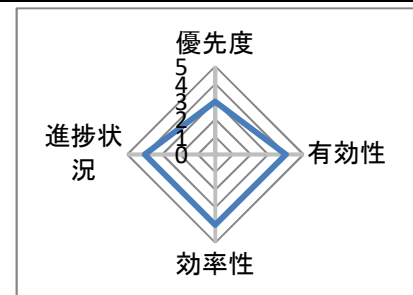
指標名1		認定調査状況(1件当たりの調査費)							
指標説明(式)		(目)認定調査等費/調査件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	8550	8500	99.4	10573	124.4	8900	84.2	
	実績	8100	8049	99.4	8276	102.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	申請から調査までの業務を概ね適正に処理出来ている。 人員確保により処理日数の短縮が図れている。	4
	成果の向上	新人調査員の研修受講、月一回の会議において注意事項の確認、調査員間での内容確認作業の実施等により、より適正な調査となっている。	
効率性	執行体制の効率性	平成28年度に引き続き、調査員の確保により調査の体制は安定していた。	4
	コストの節減	平成29年度より実施している総合事業において、認定を受けなくても簡単なチェックリストのみでサービスを受けれる仕組みにしたことにより、認定件数の削減につながった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	状態が安定していない等、調査時期が適切でないケースがあった。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	認定調査員自らが、調査結果の点検を行い、適正な認定調査に努め、調査員のスキルアップを図る。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302010600		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	介護保険給付事務		予算事業名	介護保険事業ほか 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	尾川 真紀
取組み事項		介護サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		介護保険法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	介護サービス利用者					
	誰(何)を対象として	介護サービス利用者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	要介護、要支援状態となった者が有する能力に応じた、必要な介護サービスの利用					

2 事業の概要 Do

実施の概要		介護保険給付情報を管理し、介護サービス費等を支給する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	認定者数	人	1882	1672	1733	2001
	保険給付費総額	円	2512939149	2509688190	2511431644	2663352000

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.622	0.480	77	0.435	91	0.472	109	
	臨時職員		0.160	-		0		-	
支出内訳	人件費	5,035,196	4,497,192	89	3,603,530	80	4,043,844	112	
	事業費	2,512,939,149	2,509,688,190	100	2,511,431,644	100	2,663,352,000	106	
	合計	2,517,974,345	2,514,185,382	100	2,515,035,174	100	2,667,395,844	106	
財源内訳	国庫支出金	629,695,785	592,763,732	94	593,512,788	100	600,965,000	101	
	県支出金	384,620,000	368,366,000	96	377,917,000	103	405,669,000	107	
	市債			-		-		-	
	その他	1,256,417,399	1,253,580,402	100	1,226,072,901	98	1,329,674,000	108	
	一般財源	247,241,161	299,475,248	121	317,532,485	106	331,087,844	104	
合計	2,517,974,345	2,514,185,382	100	2,515,035,174	100	2,667,395,844	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たり保険給付費総額/年間							
指標説明(式)		保険給付費総額(=事業費)/認定者数(年度末)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1433166	1415728	98.8	1381192	97.6	1331010	96.4	
	実績	1335249	1501010	112.4	1449182	96.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

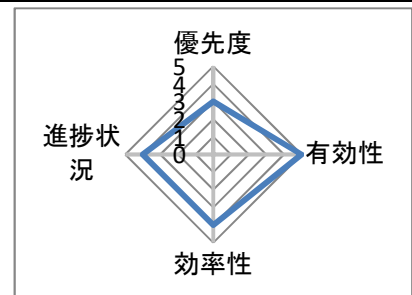
指標名1		高齢者一人当たり事業費							
指標説明(式)		事業費総額／年度末時の高齢者人口							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	259,258	259,616	100.1	251,887	97.0	257,403	102.2	
	実績	242,960	241,548	99.4	241,646	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	要介護認定者、給付費とも事業計画の計画値の範囲内で推移しており、適正な制度管理を行っている。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	介護保険法に基づき適正な介護サービス費の支給を行った。	
効率性	コストの節減	高齢化率や要介護認定者数は増加傾向にあるが、適正な介護サービスの利用を呼び掛けることにより、事業費は減少している。また、早期より介護サービスを利用される人の増加により一人当たりの事業費も減少している。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおりである。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	事業所への実地指導や監査、ケアプランチェック等の適正化を行い、介護給付費の適正化を図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	居宅介護支援事業所など市が指定権者である事業所が増えたため、確認内容を簡素化し、効率的に指導を行っていく。

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302010700	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	家族介護用品支給事業	予算事業名	家族介護用品支給事業 優先度
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史
取組み事項		介護サービスを充実する		担当者名	川戸 沙紀
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		相生市家族介護用品支給事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	在宅の寝たきりや認知症の高齢者を介護している家族			
	誰(何)を対象として	要介護4相当以上の寝たきりや認知症の高齢者を介護している市民税非課税世帯に該当する家族			
	意図(どのような状態にしたいのか)	介護用品を支給し、当該介護者又は寝たきり高齢者等の精神的、経済的負担を軽減			

2 事業の概要 Do

実施の概要		紙おむつ尿取りパットの介護用品代を年10万円の範囲内で支給する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	支給人数	人	9	7	10	12

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.080	0.060	75	0.052	87	0.064	123	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	951,226	834,192	88	756,308	91	839,004	111	
	事業費	451,536	368,423	82	653,201	177	1,200,000	184	
	合計	1,402,762	1,202,615	86	1,409,509	117	2,039,004	145	
財源内訳	国庫支出金	176,099	143,684	82	251,482	175	462,000	184	
	県支出金	88,050	71,842	82	125,741	175	231,000	184	
	市債			-		-		-	
	その他	99,337	81,053	82	150,236	185	276,000	184	
	一般財源	1,039,276	906,036	87	882,050	97	1,070,004	121	
	合計	1,402,762	1,202,615	86	1,409,509	117	2,039,004	145	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給人数							
指標説明(式)		支給人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	15	13	86.7	10	76.9	12	120.0	
	実績	9	7	77.8	10	142.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

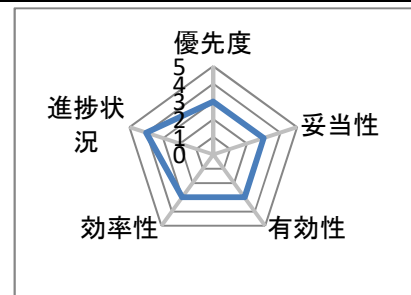
指標名1		人数あたりのコスト							
指標説明(式)		事業費／支給人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	100000	100000	100.0	100000	100.0	100000	100.0	
	実績	50170	52632	104.9	65320	124.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市民税非課税世帯の内、要介護4相当以上の寝たきり高齢者等を介護している世帯は多くないので、支給者数は少ない。	3
	上位施策への貢献度	在宅生活の維持が図られる事によって、高齢者にとって住み慣れた地域での生活継続が、市にとっては施設整備を抑制し保険料の軽減が図られる。	
効率性	手段の最適性	市が発行した給付券との引き換えにより納品する仕組みにより、不正受給の防止が図られている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	利用者数が少ないため、実施について再検討が必要。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	更なる周知を図る必要がある。

配点	32.5
総合評価	20.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302010800	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	家族介護慰労金支給事業	予算事業名	家族介護慰労金支給事業 優先度 3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史
				担当者名	川戸 沙紀
取組み事項		介護サービスを充実する		実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		相生市家族介護慰労金支給事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	介護保険サービスを使わずに、在宅で寝たきり相当の高齢者を介護している家族			
	誰(何)を対象として	過去1年間介護保険給付のサービスを利用することなく(7日以内のショートステイは除く)要介護4相当以上の高齢者を介護している家族			
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者及び介護者に慰労金を支給することで介護にかかる精神的・経済的負担を軽減するとともに、家族介護が可能な家庭はできるだけそれを促すことで介護保険給付の軽減を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		家族介護慰労金年12万円支給する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	支給人数	人	2	1	1	2

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.020	0.012	60	0.016	133	0.016	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	499,126	463,728	93	488,684	105	461,964	95	
	事業費	240,000	120,000	50	120,000	100	240,000	200	
	合計	739,126	583,728	79	608,684	104	701,964	115	
財源内訳	国庫支出金	93,600	46,800	50	46,200	99	92,400	200	
	県支出金	46,800	23,400	50	23,100	99	46,200	200	
	市債			-		-		-	
	その他	52,800	26,400	50	27,600	105	55,200	200	
	一般財源	545,926	487,128	89	511,784	105	508,164	99	
合計	739,126	583,728	79	608,684	104	701,964	115		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給人数							
指標説明(式)		支給人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1	2	200.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	2	1	50.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

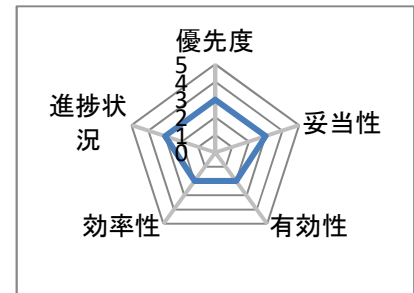
指標名1		人数あたりの事業コスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費)÷支給人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	593,606	332897	56.1	354564	106.5	350982	99.0	
	実績	369563	583728	158.0	608684	104.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	在宅生活の支えとなるほどの補助額を出せるわけでは無く、施設整備・保険料の抑制にまで効果があるかは判断が難しい。	2
	成果の向上	支給実績の向上を図る必要がある反面、慰労金を得るために必要な介護が疎かにならないよう配慮する必要がある。	
効率性	手段の最適性	家族介護を促進するために、介護保険サービスを利用しなかった期間(1年間)と医療機関への入院期間を勘案しているが、要介護4以上の者が1年間介護サービスを使わないケースはまれである。	2
	負担割合の適正化	介護保険給付外の医療系サービス利用者は制度上対象者となるが、家族介護への慰労という主旨から介護系デイサービス利用者等との公平性について検討の必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	効率性について検討が困難である。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	制度利用者が少ない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	更なる制度の周知を図る。

配点	32.5
総合評価	17.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302010900		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	成年後見制度利用支援事業		予算事業名	成年後見制度利用支援事業 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	尾川 真紀
取組み事項		介護サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市成年後見制度利用支援事業実施要綱、相生市成年後見制度における市長による審判の請求に関する要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	法に規定する後見、保佐又は補助を必要とする状態にある方のうち、審判の請求をすべき親族等がない方					
	誰(何)を対象として	法に規定する後見、保佐又は補助を必要とする状態にある方のうち、審判の請求をすべき親族等がない方					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市長が審判の請求を家庭裁判所に行うとともに、成年後見人等に対する報酬の全部または一部を助成することにより、被成年後見人等の生活を支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		後見、保佐又は補助を必要とする状態にある方のうち、審判の請求をすべき親族等がない場合に、市長が審判の請求を家庭裁判所に行うとともに、成年後見人等に対する報酬の全部または一部を助成することにより、被成年後見人等の生活を支援する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	市長申立件数	件	0	0	0	3	

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.112	0.052	46	0.040	77	0.132	330	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,192,346	772,448	65	667,100	86	1,373,144	206	
	事業費	0	15,715	-	221,400	1,409	1,018,000	460	
	合計	1,192,346	788,163	66	888,500	113	2,391,144	269	
財源内訳	国庫支出金		6,129	-	85,239	1,391	391,930	460	
	県支出金		3,064	-	42,619	1,391	195,965	460	
	市債			-		-		-	
	その他		3,457	-	50,922	1,473	234,140	460	
	一般財源	1,192,346	775,513	65	709,720	92	1,569,109	221	
合計	1,192,346	788,163	66	888,500	113	2,391,144	269		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市長申立件数							
指標説明(式)		市長申立件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3	4	133.3	3	75.0	3	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2		成年後見人等報酬助成制度利用人数							
指標説明(式)		成年後見人等報酬助成制度利用人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	0	0	-	1	-			

【効率性】

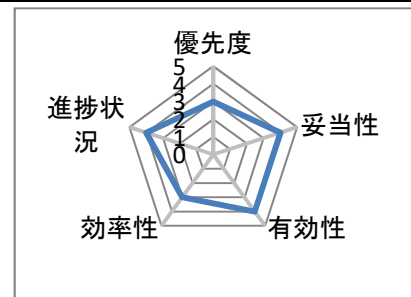
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	報酬の全部または一部の助成を受けなければ後見等の利用が困難な者を保護する事もできる事業であり、必要である。	4
効率性	手段の最適性	助成の対象者の状況をよく把握し、制度の利用について検討する必要がある。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	市民へ制度の周知を行いながら、後見等の相談等に対応。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	成年後見制度の利用が必要な人を的確に見極め、迅速に対応する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	西播磨4市3町や西播磨成年後見支援センターと協力し、後見制度のさらなる普及啓発を図る。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302011000	事業の種類	1
年度	30	事務事業名	介護給付費等費用適正化事業	予算事業名	介護給付費等費用適正化事業 優先度 4
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史
取組み事項		介護サービスを充実する		実施計画への記載	無
実施計画事業名				担当者名	尾川 真紀
実施計画事業名				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正な介護サービス提供体制の確保と介護サービスの質の向上			

2 事業の概要 Do

実施の概要		介護サービスの利用状況の周知、確認を目的として介護給付費通知を送付する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	給付費通知	回	3	3	3	3
	ケアプラン点検	件	2	0	14	25
	要介護認定審査件数	件	-	-	1481	1596

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.164	0.140	85	0.202	144	0.240	119	
	臨時職員			-	1.420	-	1.506	106	
支出内訳	人件費	1,584,166	1,451,632	92	5,803,388	400	6,543,704	113	
	事業費	424,620	551,406	130	3,893,976	706	4,204,000	108	
	合計	2,008,786	2,003,038	100	9,697,364	484	10,747,704	111	
財源内訳	国庫支出金	165,601	215,048	130	1,499,181	697	1,618,540	108	
	県支出金	82,800	107,524	130	749,590	697	809,270	108	
	市債			-		-		-	
	その他	118,894	121,309	102	895,615	738	966,920	108	
	一般財源	1,641,491	1,559,157	95	6,552,978	420	7,352,974	112	
合計	2,008,786	2,003,038	100	9,697,364	484	10,747,704	111		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		給付費通知1件当たりに対する給付費総額							
指標説明(式)		給付費総額/給付費通知発送料							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	8278	7738	93.5	7565	97.8	7706	101.9	
	実績	12095	7748	64.1	7617	98.3			
指標名2		平均介護認定事務処理日数							
指標説明(式)		延べ介護認定事務処理日数/認定審査件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	30	30	100.0	30	100.0	30	100.0	
	実績	30	30	100.0	30	100.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

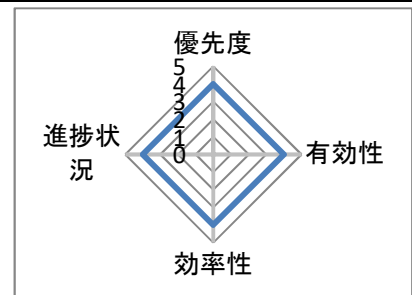
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	自立支援型地域ケア会議において、ケアプランの内容も確認することにより、必要な人が必要なサービスを受けられるよう「自立支援」への意識を高め、ケアマネジメントの質の向上を図る。	4
	市民サービス	通知を送付することによって、実際の給付費がどれだけかかっているのかを確認してもらえ、給付費の抑制を促すことにつながっている。	
効率性	手段の最適性	介護保険制度について、実際に介護給付を受けている全ての対象者に対し通知を送付することで、制度の周知ができています。	4
	手段の最適性	平成30年度より、介護認定適正化調査員(パート)を採用し、職員の育成・スキルアップに取り組んでいる。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおりである。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	介護認定適正化調査員だけでは、審査会業務はカバーできず、職員がフォローしている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	平成30年度より、介護認定適正化調査員(パート)を採用し、職員の育成・スキルアップに取り組んでいる。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302011100		事業の種類	5	
年度	30	事務事業名	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業		予算事業名	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	富田 智美
取組み事項		介護サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内事業所の訪問看護師及び訪問介護員					
	誰(何)を対象として	利用者等からの暴力行為などの対策として2人体制での訪問が必要となる場合					
	意図(どのような状態にしたいのか)	訪問時の安全確保					

2 事業の概要 Do

実施の概要		訪問看護師・訪問介護員がサービスを提供する際、利用者等からの暴力行為などの対策として2人体制での訪問が必要となるケースで、利用者及び家族等の同意が得られず、介護報酬上の2人訪問加算が適用できない場合に、加算相当額の一部を補助する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	訪問介護(単価:1,030)	回	-	-	0	48	
	訪問看護(単価:2,540)	回	-	-	0	48	
	予防訪問看護(単価:2,540)	回	-	-	0	0	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.028	-	0.029	104	
	参事以下職員			-	0.016	-	0.016	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費			-	488,684	-	461,964	95	
	事業費			-	0	-	115,000	-	
	合計			-	488,684	-	576,964	118	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-	57,000	-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	488,684	-	519,964	106	
	合計			-	488,684	-	576,964	118	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助回数							
指標説明(式)		補助回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	-	-	-	0	-	48	-	
	実績	-	-	-	0	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

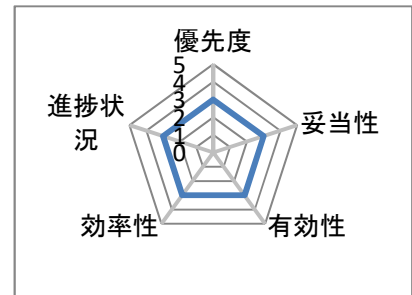
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	平成30年6月より事業開始。市内事業所へ事業の案内を送付。相生市のホームページにも掲載し、事業の啓発に努めた。	3
効率性	執行体制の効率性	実績はなかったが、潜在的なニーズはある。事業所にとって、必要があれば補助が受けれるという安心に繋がっている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	平成30年度は実績なし。潜在的なニーズはあるため、対象事業所へ制度の案内をする必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	対象事業所への啓発。

配点	32.5
総合評価	19.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302011200	事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	在宅介護緊急対策事業	予算事業名	在宅介護緊急対策事業 優先度	3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	富田 智美
取組み事項		介護サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相州市定期巡回サービス事業者参入促進事業補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	24時間在宅サービスが必要な高齢者					
	誰(何)を対象として	定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスに新たに参入する事業者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	事業者の参入障壁となっている人件費の一部を助成し、利用者を一定確保するまでの安定運営を支援することで、多様な事業者の参入促進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスに新たに参入する事業主体を対象に、事業者の参入障壁となっている人件費の一部を助成し、利用者を一定確保するまでの安定運営を支援することで、多様な事業者の参入促進を図る。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	補助金額	円	-	-	750000	3600000	
	利用者数(延べ)	人			3	60	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.028	-	0.029	104	
	参事以下職員			-	0.020	-	0.012	60	
	臨時職員			-		-			
支出内訳	人件費			-	518,420	-	430,544	83	
	事業費			-	750,000	-	3,600,000	480	
	合計			-	1,268,420	-	4,030,544	318	
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-	375,000	-	1,800,000	480	
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源			-	893,420	-	2,230,544	250	
	合計			-	1,268,420	-	4,030,544	318	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用者数(延べ)							
指標説明(式)		定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標			-	3	-	60	2000.0	
	実績			-	3	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

【効率性】

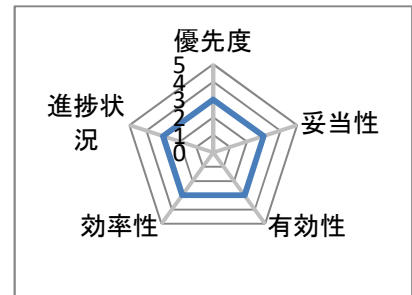
指標名1		利用人数あたりの事業費コスト							
指標説明(式)		事業費÷利用者数(年度末)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-	250000	-	60000	24.0	
	実績			-	250000	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	在宅生活を希望する重度化した高齢者を支えるサービスとしてニーズのあった「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」に、新規参入する事業所への人件費を補助している。	3
効率性	負担割合の適正化	県の補助金制度に基づき、県1/2・市1/2の負担となっている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、今後、在宅生活を支援する要のサービスとなりうると考えられる。ケアマネジャー等の専門職にもサービスについて啓発していく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	在宅生活を支援する要のサービスとして、ケアマネジャー等の専門職にもサービスについて啓発していく。

配点	32.5
総合評価	19.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302020100		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	しあわせ基金事業		予算事業名	しあわせ基金事業 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部長寿福祉室	
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する			担当課長	三浦 貴史 担当者名 杉本 裕美	
取組み事項		介護予防などを推進する			実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市しあわせ基金条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	在宅高齢者の福祉の向上					
	誰(何)を対象として	社会福祉協議会、ボランティア団体、高年クラブ連合会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	社会福祉協議会、ボランティア団体、高年クラブ連合会の高齢者在宅福祉の向上事業に対して補助金を交付する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		社会福祉協議会、ボランティア協会及び高年クラブ連合会の実施する高齢者等送迎サービス、在宅介護者の会への支援事業等、在宅高齢者への支援事業に補助金を交付する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	リフトバス派遣回数	回	532	565	494	600	
	在宅介護者支援事業実施回数	回	22	22	22	22	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.072	0.096	133	0.112	117	0.120	107	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	890,946	1,112,040	125	1,202,348	108	1,278,884	106	
	事業費	1,438,000	1,356,000	94	1,468,000	108	1,369,000	93	
	合計	2,328,946	2,468,040	106	2,670,348	108	2,647,884	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	1,438,000	1,356,000	94	1,468,000	108	1,369,000	93	
	一般財源	890,946	1,112,040	125	1,202,348	108	1,278,884	106	
合計	2,328,946	2,468,040	106	2,670,348	108	2,647,884	99		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		活動実績							
指標説明(式)		リフトバス派遣回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	700	600	85.7	600	100.0	600	100.0	
	実績	532	565	106.2	494	87.4			
指標名2		活動実績							
指標説明(式)		在宅介護者支援事業回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	22	22	100.0	22	100.0	22	100.0	
	実績	22	22	100.0	22	100.0			

【効率性】

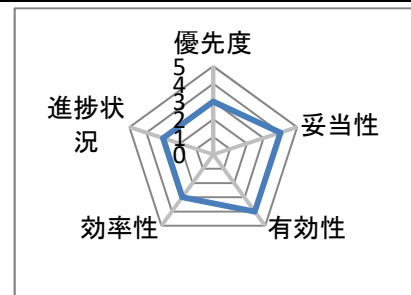
指標名1		活動実績の1件当たり補助金コスト(リフトバス)							
指標説明(式)		支出事業費÷リフトバス派遣回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	857	1800	210.0	2394	133.0	895	37.4	
	実績	1835	1258	68.6	1326	105.4			
指標名2		活動実績の1件当たり補助金コスト(在宅介護者支援事業)							
指標説明(式)		支出事業費÷在宅介護者支援事業							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	6272	8500	135.5	7954	93.6	5954	74.9	
	実績	8371	8895	106.3	5113	57.5			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	昨年度は、社協に対し車両購入補助を行う予定だったが、宝くじ財団の車両購入補助対象から外れたことにより見送りとなった。安全に関わることから社会福祉協議会と密に連絡を取り今後の方向性を適宜見直す必要がある。	4
効率性	手段の最適性	基金の運用益が事業費の一部にあてられている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りである	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	社会福祉協議会の送迎車両の老朽化に伴い、安全な事業の実施のため車輛確保を検討。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	社会福祉協議会の送迎車両の老朽化に伴い、今後の安全な車両確保にむけて社会福祉協議会と連携を図る。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302020400		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	高齢期移行者医療費助成事業		予算事業名	高齢期移行者医療費助成事業 優先度 3		
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	佐原正樹			
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名		高齢期移行助成事業						
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	高齢期移行者医療費助成対象者						
	誰(何)を対象として	高齢期移行者医療費助成対象者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	65歳から69歳の方で特別な配慮が必要な方が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担の一部を助成し、高齢期移行者の経済的負担の軽減を図						

2 事業の概要 Do

実施の概要		65歳から69歳の方で特別な配慮が必要な方の医療費の一部を助成する。(平成29年6月末に老人医療費助成事業を廃止し、平成29年7月に高齢期移行者医療費助成事業を新設。経過措置あり。)				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	助成費	円	18805557	15715900	10187662	14000000
	現物給付額	円	17603414	14285688	9330685	12900000
	平均受給者数	人	470	445	350	390

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.369	0.306	83	0.178	58	0.172	97	
	臨時職員	0.041	0.034	83	0.005	15	0.010	200	
支出内訳	人件費	3,235,728	2,822,376	87	1,706,837	60	1,716,044	101	
	事業費	18,805,557	15,715,900	84	10,187,662	65	14,000,000	137	
	合計	22,041,285	18,538,276	84	11,894,499	64	15,716,044	132	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	5,270,914	3,451,006	65	2,499,020	72	2,800,000	112	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	16,770,371	15,087,270	90	9,395,479	62	12,916,044	137	
合計	22,041,285	18,538,276	84	11,894,499	64	15,716,044	132		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの高齢期移行者医療費助成額							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	53000	46154	87.1	41304	89.5	35897	86.9	
	実績	40012	35317	88.3	29108	82.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額/平均受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標		43300	-	37545	86.7	33077	88.1	前年度の割合程度
	実績	37454	32103	85.7	26659	83.0			

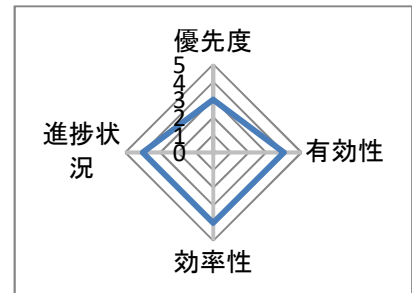
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	65歳から69歳の方で特別な配慮が必要な方に対し、1人当たり29,108円の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	条例、規則に基づき、適切に受給資格及び負担区分の認定を行い、福祉医療費の支給を行った。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として一部負担金を超える額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり26,659円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	65歳から69歳の方で、特別な配慮が必要な方の疾病等について医療保険給付が行われた場合において、一部負担金を控除した額を支給している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302020500	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	鍼灸マッサージ施療費助成事業	予算事業名	鍼灸マッサージ施療費助成事業
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	佐原正樹
取組み事項		介護予防などを推進する		担当者名	木下卓巳
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		老人鍼灸・マッサージ等施療費助成規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する70歳以上(経過措置あり。平成30年度は66歳以上)の者			
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する70歳以上(経過措置あり。平成30年度は66歳以上)の鍼灸等の施療を受けた者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	市内に住所を有する70歳以上(経過措置あり。平成30年度は66歳以上)の者が鍼灸等の施療を受ける場合に要する費用の一部を助成し、これらの者の福祉の増進を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		市内に住所を有する70歳以上(経過措置あり。平成30年度は66歳以上)の者が鍼灸等の施療を受ける場合に要する費用の一部を助成する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	助成費	円	2517000	1886000	1724000	2900000
	助成回数	回	2517	1886	1724	2880
	申請者数	人	469	387	323	540
	年度末対象者数	人	10343	10390	10000	10000

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.043	0.038	88	0.016	42	0.012	75	
	臨時職員	0.005	0.050	1,000	0.005	10	0.006	120	
支出内訳	人件費	685,466	796,096	116	502,529	63	447,764	89	
	事業費	2,517,000	1,886,000	75	1,724,000	91	2,900,000	168	
	合計	3,202,466	2,682,096	84	2,226,529	83	3,347,764	150	
財源内訳	国庫支出金	1,281,401	1,065,558	-	852,509	-	0	0	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,921,065	1,616,538	84	1,374,020	51	3,347,764	244	
合計	3,202,466	2,682,096	84	2,226,529	83	3,347,764	150		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		対象年齢人口に占める申請者数の割合							
指標説明(式)		申請者数/年度末対象者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	5.8	5.8	100.0	5.8	100.0	5.4	93.1	
	実績	4.5	3.7	82.2	3.2	86.5			
指標名2		1人当たりの助成回数							
指標説明(式)		助成回数/申請者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	6.1	5.6	91.8	5.0	89.3	5.3	106.0	
	実績	5.4	4.9	90.7	5.3	108.2			

【効率性】

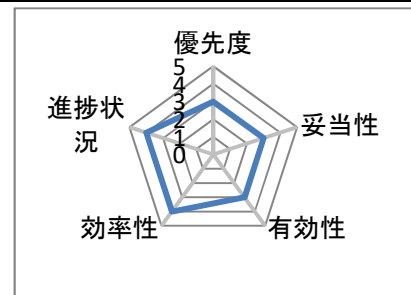
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用券の交付を受けた者に対し、1人当たり年5.3回(5,000円程度)の経済的負担の軽減を行うことができた。	3
効率性	手段の最適性	相生市指定施術所利用券を申請者に交付して、施療者に助成金の額を支払うことによって、利用者の窓口負担を1人当たり5,000円程度軽減できた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	第3期行財政健全化計画に基づいた年齢要件の段階的な引き上げ、その周知を行うなど、計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	対象年齢人口に占める申請者数の割合は減少している。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	市民ニーズ	第3期行財政健全化計画に基づいた年齢要件の段階的な引き上げを行っているところであり、当分の間、計画通りに進める。

配点	32.5
総合評価	21.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302020600	事業の種類	1
年度	30	事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	予算事業名	高齢重度障害者医療費助成事業 優先度 3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	佐原正樹
取組み事項		介護予防などを推進する		担当者名	木下卓巳
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定
				無	無
根拠法規及び関連法規		高齢重度障害者医療費助成要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	高齢重度障害者医療費助成対象者			
	誰(何)を対象として	高齢重度障害者医療費助成対象者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度の被保険者で重度障害者の方が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担の一部を助成し、これらの者の生活支援を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		後期高齢者医療制度の被保険者で重度障害者の方の医療費の一部を助成する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	助成費	円	28602005	26463734	26622235	29000000
	現物給付額	円	27810089	25666788	25704243	28100000
	平均受給者数	人	313	300	299	310

3 投入資源

		会計区分	一般会計						事業費単位:円
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.371	0.361	97	0.149	41	0.144	97	
	臨時職員	0.039	0.038	97	0.006	16	0.011	183	
支出内訳	人件費	3,245,584	3,257,402	100	1,494,020	46	1,498,974	100	
	事業費	28,602,005	26,463,734	93	26,622,235	101	29,000,000	109	
	合計	31,847,589	29,721,136	93	28,116,255	95	30,498,974	108	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	11,646,593	10,673,118	92	10,859,445	102	12,200,000	112	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	20,200,996	19,048,018	94	17,256,810	91	18,298,974	106	
合計	31,847,589	29,721,136	93	28,116,255	95	30,498,974	108		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの高齢重度障害者医療費助成額							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	93957	93750	99.8	89655	95.6	93548	104.3	
	実績	91380	88212	96.5	89038	100.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

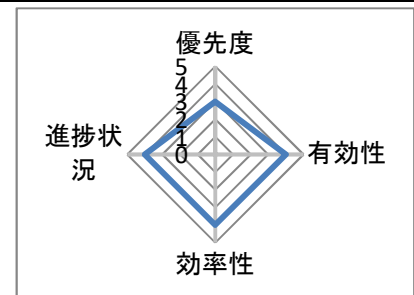
指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額/平均受給者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標		91200	-	86956	95.3	90645	104.2	前年度の割合程度
	実績	88850	85556	96.3	85967	100.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	経済的・社会的に弱い立場にある高齢重度障害者に対し、1人当たり89,038円の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	要綱に基づき、適切に受給資格及び負担区分の認定を行い、福祉医療費の支給を行った。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として一部負担金を超える額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり85,967円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において後期高齢者医療保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	高齢重度障害者の疾病等について医療保険給付が行われた場合において、一部負担金を控除した額を支給している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	障害要件等の確認を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302020900	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	老人短期入所運営事業	予算事業名	老人短期入所運営事業 優先度
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史 担当者名
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無 主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		相生市老人短期入所事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	在宅高齢者			
	誰(何)を対象として	身体的、社会的な理由で一時的に老人ホームでの援護が必要な高齢者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	生活習慣等の指導及び体調調整を行う			

2 事業の概要 Do

実施の概要		身体的、社会的な理由で一時的に老人ホームでの援護が必要な高齢者に生活習慣等の指導及び体調調整を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	利用人数	人	3	2	3	5
	短期入所日数	日	22	7	29	45

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.032	0.056	175	0.068	121	0.048	71	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	589,546	803,320	136	875,252	109	713,324	81	
	事業費	110,266	43,496	39	140,516	323	213,000	152	
	合計	699,812	846,816	121	1,015,768	120	926,324	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	14,660	5,090	35	19,030	374	29,250	154	
	一般財源	685,152	841,726	123	996,738	118	897,074	90	
合計	699,812	846,816	121	1,015,768	120	926,324	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用人数							
指標説明(式)		利用人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	2	2	100.0	3	150.0			
指標名2		短期入所日数							
指標説明(式)		短期入所日数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
日	目標	50	50	100.0	45	90.0	45	100.0	
	実績	22	7	31.8	29	414.3			

【効率性】

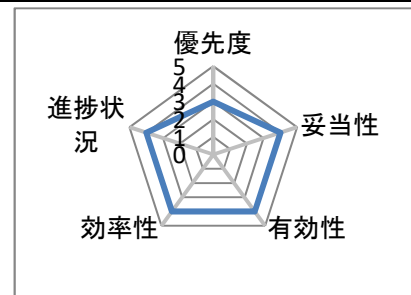
指標名1		1人あたりのコスト							
指標説明(式)		事業費/利用人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	47,000	47000	100.0	42600	90.6	42600	100.0	
	実績	36755	21748	59.2	46838	215.4			
指標名2		1日当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/短期入所日数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4,700	4700	100.0	4733	100.7	4733	100.0	
	実績	1598	6213	388.8	4845	78.0			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	養護老人ホームの空床を利用してサービス提供する事業で、入所者の入院等例え一時的にせよ空床が生じない限り利用に結びつかない。	4
	成果の向上	虐待等やむを得ない場合など緊急度の高い高齢者の安全な場所の確保としても活用できる。	
効率性	手段の最適性	高齢者虐待における世帯においては、分離を図る手段が有効であり、措置者たる市が事業実施する必要がある。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りである。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	養護老人ホームとの情報共有などの連携の必要性。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	虐待案件などで緊急に、かつ慎重に対応が必要な場合が多いのでより密で正確な連携を図る。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302021200		事業の種類	4			
年度	30	事務事業名	高齢者等住宅改造助成事業		予算事業名	高齢者等住宅改造助成事業 優先度		3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室				
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史		担当者名	尾川 真紀	
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		相州市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱							
事業の目的	誰のために(具体的に)	要介護者及び心身障害者							
	誰(何)を対象として	日常生活を営む上で支障がある高齢者及び心身障害者が居住する住宅							
	意図(どのような状態にしたいのか)	住宅改造により対象者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活ができるようにする							

2 事業の概要 Do

実施の概要		日常生活に支障をきたしている高齢者等の住宅を改造する費用を、世帯の課税状況に応じて、改造対象経費の3/1から10/10の額を助成する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	助成件数	件	17	23	17	38	

3 投入資源

		一般会計							事業費単位:円
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.052	0.068	131	0.088	129	0.108	123	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	740,246	895,936	121	1,023,932	114	1,184,624	116	
	事業費	3,863,942	5,314,313	138	3,128,259	59	12,021,000	384	
	合計	4,604,188	6,210,249	135	4,152,191	67	13,205,624	318	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	1,925,000	2,652,000	138	1,559,000	59	6,000,000	385	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,679,188	3,558,249	133	2,593,191	73	7,205,624	278	
合計	4,604,188	6,210,249	135	4,152,191	67	13,205,624	318		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		助成件数							
指標説明(式)		助成件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	37	33	89.2	28	84.8	38	135.7	
	実績	17	23	135.3	17	73.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

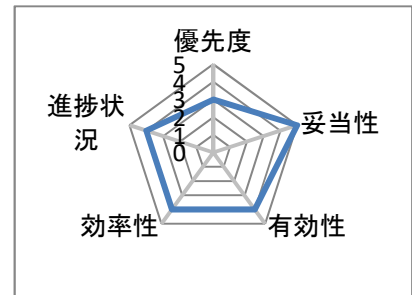
指標名1		件数あたりの事業コスト							
指標説明(式)		総経費/利用件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	240,704	245127	101.8	259366	105.8	347516	134.0	
	実績	270835	270011	99.7	244247	90.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	介護保険の住宅改修(限度額20万円)を超える工事が必要となるケースに支給され、段差解消等規模の大きい工事でも補助をうけることができる。	4
	市民サービス	身体状況に応じたバリアフリー改造を行うことで、在宅での生活を続けられる。	
効率性	コストの節減	工事内容により助成額は変化するが、現地調査時に専門家のアドバイスを受け、不要な工事は抑えられている。	4
	手段の最適性	県の補助制度に則って事業を実施している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	助成額が入らないので、県補助金がなくなると実施が困難。31年度より工事箇所ごとの限度額が撤廃されたので、申請件数、助成額が大幅に増加することが見込まれる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	工事箇所ごとの限度額の撤廃に伴い、書類を細かくチェックし、補助対象工事費と対象外工事費を正確に把握する。

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302021300		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	高齢者在宅生活支援事業		予算事業名	高齢者在宅生活支援事業 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	川戸 沙紀
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		・相生市訪問理・美容サービス事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	在宅生活を望む高齢者					
	誰(何)を対象として	65歳以上のみの世帯 ・要介護2相当以上の者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者が安心して暮らせるよう支援する					

2 事業の概要 Do

実施の概要		年6回を限度に理・美容師に出張整髪してもらうための交通費を補助する					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	延べ利用回数(理・美容)	回	17	8	6	18	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.040	0.040	100	0.024	60	0.020	83	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	649,826	679,832	105	548,156	81	493,384	90	
	事業費	246,000	28,000	11	24,000	86	48,000	200	
	合計	895,826	707,832	79	572,156	81	541,384	95	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	895,826	707,832	79	572,156	81	541,384	95	
合計	895,826	707,832	79	572,156	81	541,384	95		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延べ利用回数の増減(訪問理・美容サービス)							
指標説明(式)		延べ利用回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	24	18	75.0	18	100.0	18	100.0	
	実績	17	8	47.1	6	75.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

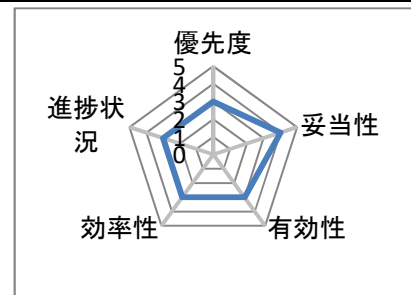
指標名1		1回あたりの事業コスト(訪問理・美容サービス)							
指標説明(式)		事業費+人件費/利用回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	28282	38611	136.5	25198	65.3	30077	119.4	
	実績	41049	101119	246.3	95359	94.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用者により利用回数は違うが、一定の数の利用はある。	3
	市民サービス	在宅生活を、支援している家族等の負担軽減、高齢者の心身のリフレッシュを図る上で必要である。	
効率性	手段の最適性	補助金は自宅訪問のための交通費相当額とし、理・美容サービス費は実費負担とすることとしている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りである。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	制度利用者が少ない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	更なる制度の周知を図る。

配点	32.5
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302021400	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	アイアイコール事業	予算事業名	アイアイコール事業 優先度 3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史 担当者名 竹下 千晶
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		相生市アイアイコール事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	緊急時に119番通報が困難又は著しく時間のかかる高齢者			
	誰(何)を対象として	緊急性の高い疾病を有する一人暮らし高齢者や、日常生活動作に支障を来している重度身体障害者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	緊急時の生活不安を解消し、安心した在宅生活が送れるようにする。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		ひとり暮らしの高齢者等に、家庭内で緊急事態が発生した場合、ボタンひとつで受信センターへ連絡ができ、速やかに対象者の援護を図ることができる緊急通報機器の貸与を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	年度末時の設置台数	台	190	160	148	160
	緊急通報回数	回	20	15	9	10

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.120	0.092	77	0.132	143	0.112	85	
	臨時職員	0.004		0		-		-	
支出内訳	人件費	1,263,054	1,081,168	86	1,351,028	125	1,216,044	90	
	事業費	3,538,080	3,078,756	87	2,751,624	89	3,226,000	117	
	合計	4,801,134	4,159,924	87	4,102,652	99	4,442,044	108	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他		3,078,756	-	2,751,624	89	3,226,000	117	
	一般財源	4,801,134	1,081,168	23	1,351,028	125	1,216,044	90	
合計	4,801,134	4,159,924	87	4,102,652	99	4,442,044	108		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		設置台数(年度末時)							
指標説明(式)		設置台数(年度末時)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
台	目標	245	234	95.5	235	100.4	160	68.1	
	実績	190	160	84.2	148	92.5			
指標名2		緊急通報回数							
指標説明(式)		緊急通報回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	30	25	83.3	25	100.0	10	40.0	
	実績	20	15	75.0	9	60.0			

【効率性】

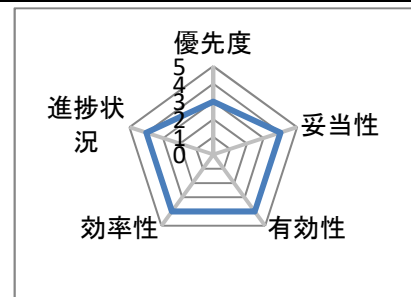
指標名1		利用者1件当たりの事業コスト							
指標説明(式)		事業費(人件費除く)/設置台数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	18959	17850	94.2	16217	90.9	20163	124.3	
	実績	18621	19242	103.3	18592	96.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	委託事業者と市が情報法を共有するため、利用者の状況を把握しやすい。	4
	期待する目標	救急車による搬送につながった点において、緊急通報の手段として機能している。	
効率性	負担割合の適正化	市民税課税世帯には、設置費用の自己負担あり。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りである。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	補助員のなり手が不足している。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	地域で支えあう大切さを普及させ、補助員になることへの拒否感を軽減させる。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302021500		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	お元気コール事業		予算事業名	お元気コール事業 優先度 3		
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室			
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史		担当者名	竹下 千晶
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	75歳以上の一人暮らし高齢者						
	誰(何)を対象として	安否の確認を希望する75歳以上の一人暮らし高齢者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	定期的な電話を用いた安否確認により、一人暮らし生活の安心を得る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		週1回、ひとり暮らしの高齢者宅に委託業者のオペレーターが電話をし、対象者の安否確認を図る。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	利用人数	人	54	45	34	34

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.072	0.084	117	0.180	214	0.132	73	
	臨時職員	0.004		0		-		-	
支出内訳	人件費	901,374	1,019,424	113	1,707,860	168	1,373,144	80	
	事業費	685,785	647,046	94	404,357	62	470,000	116	
	合計	1,587,159	1,666,470	105	2,112,217	127	1,843,144	87	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他		647,046	-	404,357	62	470,000	116	
	一般財源	1,587,159	1,019,424	64	1,707,860	168	1,373,144	80	
合計	1,587,159	1,666,470	105	2,112,217	127	1,843,144	87		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規利用申込者							
指標説明(式)		新規利用申込者							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	10	5	50.0	0	0.0	0	-	
	実績	6	0	0.0	0	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

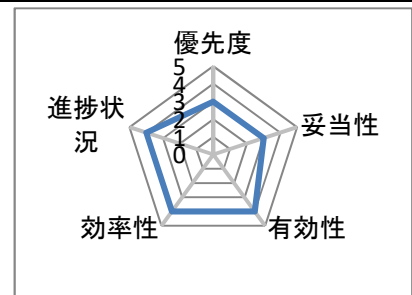
指標名1		利用者一人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費(人件費除く)／利用者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	12573	12567	100.0	12500	99.5	13823	110.6	
	実績	12700	14378	113.2	11893	82.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	電話回線が有ればサービスが利用できるため、効率的で簡単に利用できる。	4
	成果の向上	当事業が利用者の相談・雑談相手として機能している例もあるため、事務的な安否確認以上の成果があるといえる。	
効率性	手段の最適性	週1回で多数の利用者安否確認ができ、電話回線を活用する事が効率的である。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね必要な方に浸透しており計画どおり	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	週に一度と頻度が高いため、状況の変化に関する連絡が遅れると事業に支障をきたす恐れがある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	地域でのつながりを強化するため、事業委託を地縁団体へ円滑に移行できるよう調整を行う。

配点	32.5
総合評価	22.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302021600		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	ひとり暮らし老人名簿事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	富田 智美
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		老人福祉法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市・民生委員					
	誰(何)を対象として	65歳以上の一人暮らし高齢者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	実態調査により65歳以上の一人暮らし高齢者名簿を作成する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		民生委員の協力の下、年2回定期的に現地調査を行い、対象者情報のほか緊急時の連絡先を聴き取り調査し、ひとり暮らしの高齢者名簿を作成する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	ひとり暮らし高齢者数(年度末)	人	1621	1647	1670	1700	

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.144	0.108	75	0.172	159	0.212	123	
	臨時職員	0.008		0		-		-	
支出内訳	人件費	1,454,322	1,204,656	83	1,648,388	137	2,001,544	121	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,454,322	1,204,656	83	1,648,388	137	2,001,544	121	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,454,322	1,204,656	83	1,648,388	137	2,001,544	121	
合計	1,454,322	1,204,656	83	1,648,388	137	2,001,544	121		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		ひとり暮らし高齢者数(年度末)							
指標説明(式)		ひとり暮らし高齢者数(年度末)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1560	1630	104.5	1650	101.2	1700	103.0	
	実績	1621	1647	101.6	1670	101.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

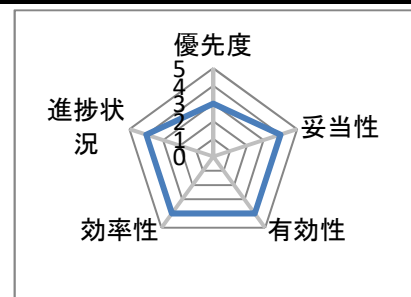
指標名1		名簿一人当たりの作成にかかる経費							
指標説明(式)		人件費／一人暮らし高齢者数(年度末)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	922	726	78.7	1035	142.6	1177	113.7	
	実績	897	731	81.5	987	135.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	民生児童委員の協力による戸別訪問調査のため、名簿の正確性は高く、事業目的の達成度は高い。	4
	市民サービス	安否確認はじめ必要な方へ必要なサービスを行うことができ、市民サービスの向上に役立っている。	
効率性	コストの節減	民生児童委員の個別訪問によって作成しているため、事務的経費としてのコストは発生しない。	4
	手段の最適性	地域を知る民生児童委員の戸別訪問調査によって作成しているため、名簿の正確性は高く、最適の手段である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	民生児童委員の訪問を拒否される高齢者もあり、すべてのひとり暮らし高齢者の把握することは困難。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	気になる高齢者は、在宅介護支援センターや社会福祉協議会等の専門職と連携し、必要な支援や見守りに繋げるよう努める。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302021800		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	老人保護措置事業		予算事業名	老人保護措置事業 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	杉本 裕美
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		老人福祉法、相生市老人ホーム入所措置等規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	老人ホームへの入所が必要な者					
	誰(何)を対象として	おおむね65歳以上で、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において生活するのが困難な者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	心身の健康の保持及び生活の安定					

2 事業の概要 Do

実施の概要		おおむね65歳以上で、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において生活するのが困難な者を措置し、生活の安定を図る。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	年度末入所者数	人	38	40	43	45
	虐待対応に伴う措置入所者数	人	0	2	1	1

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.240	0.188	78	0.232	123	0.192	83	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,156,826	1,822,096	84	2,094,428	115	1,844,444	88	
	事業費	79,377,695	80,235,033	101	79,234,528	99	92,970,000	117	
	合計	81,534,521	82,057,129	101	81,328,956	99	94,814,444	117	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	16,093,759	13,710,002	85	15,091,504	110	15,678,000	104	
	一般財源	65,440,762	68,347,127	104	66,237,452	97	79,136,444	119	
合計	81,534,521	82,057,129	101	81,328,956	99	94,814,444	117		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		入所人数							
指標説明(式)		入所人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	41	45	109.8	40	88.9	45	112.5	
	実績	38	40	105.3	43	107.5			
指標名2		虐待対応に伴う措置入所者数							
指標説明(式)		虐待対応に伴う措置入所者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	2	-	1	50.0			

【効率性】

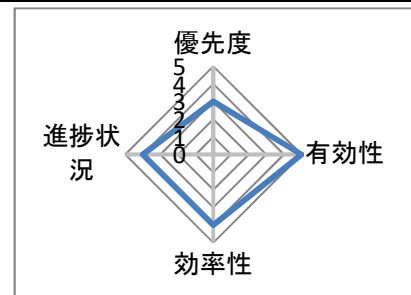
指標名1		人数あたりのコスト							
指標説明(式)		事業費/(入所人数)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	1982268	2048644	103.3	2240100	109.3	2066000	92.2	
	実績	2088886	2005875	96.0	1842663	91.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	居宅において生活するのが困難な者を保護する事業で、セーフティーネットとして必要。	5
	関係(根拠)法令から見た効果	居宅において生活するのが困難な者を措置し、心身の健康回復、生活の安定を図ることで、老人福祉法の保護措置の実現を図っている。	
効率性	手段の最適性	法第11条及び国県の技術的助言等により、適切な措置を行っている。	4
	執行体制の効率性	施設の空き情報を適宜把握するとともに、包括支援センター等関係機関と連携し、対象者の発見と速やかな保護措置ができる体制づくりを図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りである。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	問題点が多い入所者への対応。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	関係機関、ケアマネジャーなどと協力関係、情報共有などを密にし、円滑に安全に在宅から施設につなぐことが出来るように取り組む。

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302021900		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業		予算事業名	老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室			
施策名(中)	高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	中村 美香	
取組み事項	介護予防などを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	介護保険法、社会福祉法人等による利用者負担減免措置事業実施要綱、社会福祉法人等による生活困窮者に対する介護保健サービスに係る利用者負担額減免措置事業補助金						
事業の目的	誰のために(具体的に)	社会福祉法人等が提供する介護保険の施設サービス等(特別養護老人ホーム・デイサービス・ショートステイ・ホームヘルプ)を利用している者の内、低所得で生計困難な者					
	誰(何)を対象として	生計困難な低所得者を対象に利用者負担額の軽減を実施している社会福祉法人等					
	意図(どのような状態にしたいのか)	利用者負担額軽減実施の社会福祉法人等への助成により、施設サービス等を利用する高齢者の生活の安定と必要とする介護サービスの適正な実施を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		対象者へ利用者負担軽減確認証を交付し、それを基に社会福祉法人が行った介護サービス費減額に対する補助金交付を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	減額認定証交付件数	人	3	3	3	3
	減額認定証利用件数	人	2	3	3	3
	施設への補助金額	円	0	58878	77731	252000

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.040	0.076	190	0.056	74	0.120	214	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	649,826	957,680	147	786,044	82	1,278,884	163	
	事業費	0	58,878	-	77,731	132	252,000	324	
	合計	649,826	1,016,558	156	863,775	85	1,530,884	177	
財源内訳	国庫支出金		43,000	-		0		-	
	県支出金			-	58,000	-	189,000	326	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	649,826	973,558	150	805,775	83	1,341,884	167	
合計	649,826	1,016,558	156	863,775	85	1,530,884	177		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たり減免総額							
指標説明(式)		減免総額/減免認定利用者件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	131000	131000	100.0	131000	100.0	84000	64.1	
	実績	0	19626	-	25910	132.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

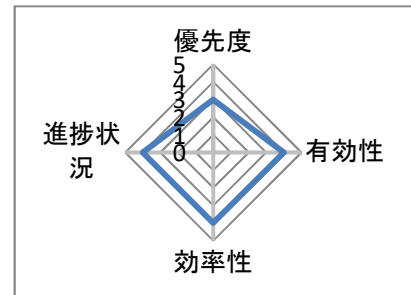
指標名1		一人当たり事業経費							
指標説明(式)		事業費÷減額認定証交付件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	131000	131000	100.0	131000	100.0	84000	64.1	
	実績	0	19626	-	25910	132.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	社会福祉法人等による利用者負担減免措置事業の実施により、低所得者が介護保険サービスを利用しやすい環境づくりに有効である。	4
	成果目標(改善)達成度	負担軽減によって低所得者の施設入所等が行いやすくなるよう事業を実施しているが、利用者実績は低い。	
効率性	負担割合の適正化	県の補助制度に則り実施しており、市の補助額の3/4相当額について県の補助金がある。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成30年度は3名の方に対し軽減が図られた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	公共性	社会福祉法人の積極的な制度への貢献体制が必要。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	市内の社会福祉法人及びケアマネージャーへの更なる制度の周知に努める。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302022000		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	救急医療情報キット配付事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	竹下 千晶
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市救急医療情報キット配付事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	健康上不安を有する者					
	誰(何)を対象として	①65歳以上の者②障害者手帳を所持する者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	救急搬送時に役立つ情報(既往症・服用している薬剤情報・血液型・かかりつけ医・親族等の連絡先)を入れたキットを保管し、もしものときの安全・安心を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		救急時に速やかな救急処置を図ることが出来るよう救急隊員及び搬送先病院に医療情報を伝えるためのキットを配付する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	配付件数	件	64	125	77	100	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.008	0.008	100	0.016	200	0.044	275	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	408,706	432,856	106	488,684	113	681,904	140	
	事業費			-		-		-	
	合計	408,706	432,856	106	488,684	113	681,904	140	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	408,706	432,856	106	488,684	113	681,904	140	
合計	408,706	432,856	106	488,684	113	681,904	140		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		配布件数							
指標説明(式)		配布件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	100	80	80.0	100	125.0	100	100.0	
	実績	64	125	195.3	77	61.6			
指標名2		救急搬送時のキットの活用回数							
指標説明(式)		救急搬送時のキットの活用回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	5	3	60.0	1	33.3			

【効率性】

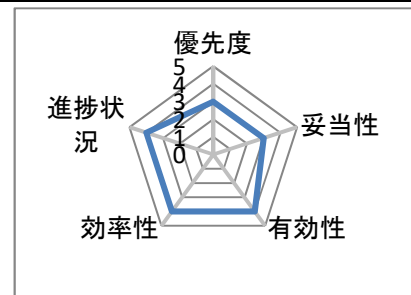
指標名1		救急医療情報キットの配布率							
指標説明(式)		配布件数の累計／4500(作成数)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	45.6	46.6	102.2	49.8	106.9	52.0	104.4	
	実績	44.8	47.6	106.3	49.3	103.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	救急搬送の際、キットを活用した事例があり、高齢者の健康維持に役立っている。	4
	成果の向上	サービス内容が浸透したため、利用者が増加した。	
効率性	コストの節減	キットは数年間分をまとめて作成することで、単価の軽減を図っている。	4
	手段の最適性	キット1個当たりの経費は少なく、少ない経費で大きな安心安全の効果を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りにいっている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	キットの中に記している情報が更新されておらず、緊急時に機能しない例がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	利用者に情報を更新してもらうよう、広報誌や民生委員を通じて呼びかける。

配点	32.5
総合評価	22.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302022100		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	高齢者保健福祉計画等策定に関すること		予算事業名		
			みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室	
			高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	
			介護予防などを推進する		担当者名	富田 智美	
					実施計画への記載	有	
					主要事業の指定		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		老人福祉法、介護保険法 「事務事業名「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定に関すること」へ変更					
事業の目的	誰のために(具体的に)	職員・市民					
	誰(何)を対象として	職員・市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市の高齢者保健福祉及び介護保険に関する計画を策定し、高齢者保健福祉施策の充実を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		高齢者保健福祉及び介護保険に関する計画を3年ごとに策定し、施策の充実を図る。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	計画策定	件	0	1	0	0

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.024	0.180	750	0.180	100	0.160	89	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	529,266	1,760,352	333	1,707,860	97	1,593,084	93	
	事業費			-		-		-	
	合計	529,266	1,760,352	333	1,707,860	97	1,593,084	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	529,266	1,760,352	333	1,707,860	97	1,593,084	93	
合計	529,266	1,760,352	333	1,707,860	97	1,593,084	93		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		数値での評価困難							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

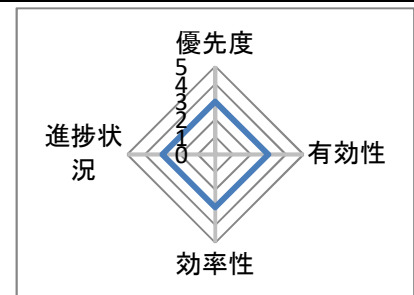
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	老人福祉法及び介護保険法に基づく必要な計画策定となっている。	3
効率性	執行体制の効率性	平成29年度に高齢者保健福祉計画を策定した。平成30年度から平成32年度までの事業を計画に基づき遂行している。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	前回は29年度に業者選定、ニーズ調査、計画作成を行なったが、短い期間で十分な分析等が行えなかった。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	今年度に前倒しでニーズ調査に取り組む。

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302022700		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	健康大学講座事業		予算事業名	健康大学講座事業	優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する			担当課長	清水 直子	担当者名	中里 智美
取組み事項		介護予防などを推進する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		介護保険法令、介護予防事業の円滑な実施を図るための指針、地域支援事業実施要領						
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳以上の一般高齢者						
	誰(何)を対象として	65歳以上の一般高齢者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康に関する意識の高揚を図り、要介護、要支援状態となることを予防するとともに、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		高齢者を対象に医学の専門医を講師に招き、健康(介護予防を含む)に関する講座を相生市医師会と共催で開催。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	回数	回	10	10	10	10	
	人数	人	2300	2028	2283	2300	

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.060	0.080	133	0.080	100	0.080	100	
	臨時職員	0.040	0.040	100	0.040	100	0.040	100	
支出内訳	人件費	904,806	1,093,912	121	1,075,220	98	1,079,484	100	
	事業費	400,000	400,000	100	400,000	100		0	
	合計	1,304,806	1,493,912	114	1,475,220	99	1,079,484	73	
財源内訳	国庫支出金	100,000	100,000	100	100,000	100	100,000	100	
	県支出金	50,000	50,000	100	50,000	100	50,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,154,806	1,343,912	116	1,325,220	99	929,484	70	
合計	1,304,806	1,493,912	114	1,475,220	99	1,079,484	73		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延べ参加者の増減							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	2000	2300	115.0	2300	100.0	2300	100.0	
	実績	2300	2028	88.2	2283	112.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

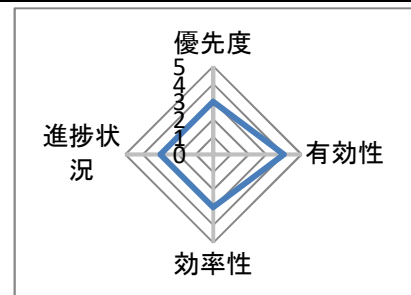
指標名1		1人当たり事業費							
指標説明(式)		事業費/参加者							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	630	544	86.3	648	119.1	800	123.5	
	実績	567	737	130.0	785	106.5			
指標名2		事業費の負担単価							
指標説明(式)		100,000円/回							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	100000	100000	100.0	100000	100.0	100000	100.0	
	実績	100000	100000	100.0	100000	100.0			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	相生市文化会館大ホールにて、10回開催した。	4
	市民サービス	健康に関する関心は高く、特に高齢者のニーズは高いと考えている。	
効率性	手段の最適性	講師の都合により木曜日の午後、相生市文化会館中ホールにて、開催した。	3
	コストの節減	相生市医師会と共催で開催。収容人員も充分にある相生市文化会館大ホールにて開催した。市の負担割合4回分相当額を負担。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	予定した10回の健康大学講座が開催できた。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	参加者数に見合った会場での開催。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	受講者増に対応し、令和元年度も引き続き相生市文化会館大ホールにおいて継続開催。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302023200		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	配食サービス事業		予算事業名	配食サービス事業 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	川戸 沙紀
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市配食サービス事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	弁当の宅配と安否確認を必要とする高齢者					
	誰(何)を対象として	市民税非課税世帯に属する食事の準備がしにくい65歳以上の者及び重度障害者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	栄養バランスのとれた食生活が営めるように					

2 事業の概要 Do

実施の概要		見守りと栄養改善を目的に、委託業者による食事の宅配を行うとともに、対象者に対し、月20食を限度に1食あたり200円の助成券を支給する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	延べ利用食数	食	25673	23235	21551	26460	

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.142	0.208	146	0.204	98	0.148	73	
	臨時職員	0.004		0		-		-	
支出内訳	人件費	1,428,824	1,976,456	138	1,886,276	95	1,498,824	79	
	事業費	5,247,298	4,772,680	91	4,386,200	92	5,800,000	132	
	合計	6,676,122	6,749,136	101	6,272,476	93	7,298,824	116	
財源内訳	国庫支出金	2,046,446	1,861,345	91	1,688,687	91	2,233,000	132	
	県支出金	1,023,223	930,672	91	844,343	91	1,116,500	132	
	市債			-		-		-	
	その他	1,154,406	1,049,989	91	1,008,826	96	1,334,000	132	
	一般財源	2,452,047	2,907,130	119	2,730,620	94	2,615,324	96	
	合計	6,676,122	6,749,136	101	6,272,476	93	7,298,824	116	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延べ利用食数							
指標説明(式)		延べ利用食数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
食	目標	28,704	28704	100.0	28575	99.6	26460	92.6	
	実績	25673	23235	90.5	21551	92.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

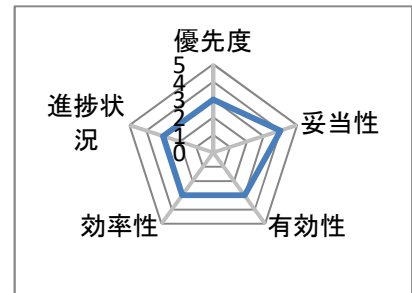
指標名1		利用1回あたりの事業コスト							
指標説明(式)		総事業費／延べ利用回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	260.5	252.2	96.8	256.7	101.8	275.8	107.4	
	実績	260.0	290.5	111.7	291.0	100.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	在宅生活が維持されることによって、住み慣れた地域での高齢者の生活継続が、当市にとって施設整備を抑制し保険料の軽減が図られる。	3
効率性	手段の最適性	親族による家事援助等を促すため、月20食を限度にサービスを提供しているが、手助けが得られない場合を考慮すると、月20食の限度の見直しの検討は必要。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	認知症等により、配食券を紛失してしまうケースがある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	民生委員やケアマネージャーと連携し、確実に配食サービスが受けられるよう、調整していく。

配点	32.5
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302023300		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	認知症高齢者サポート事業		予算事業名	認知症高齢者サポート事業 優先度		3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室			
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	尾川 真紀	
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		「認知症サポーター等養成事業の実施について」(平成18年7月12日老計発第0712001号厚生労働省)						
事業の目的	誰のために(具体的に)	認知症を患った方及びその家族						
	誰(何)を対象として	市民及び市内事業所・学校に通勤されている方						
	意図(どのような状態にしたいのか)	身近な地域で認知症の方を発見しケアできる社会環境を整備し、認知症を患っても本人および家族が安心して生活できるようにする						

2 事業の概要 Do

実施の概要		キャラバンメイト養成研修を受講した講師により、地域住民・職場・学校・団体等を対象に認知症サポーター養成講座を開催する。また、フォローアップ講座を年1回開催する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	認サポ開催回数	回	18	19	34	30	
	認サポ延べ受講者数	人	558	657	846	700	

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.260	0.232	89	0.316	136	0.352	111	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,307,526	2,161,688	94	2,718,884	126	3,101,244	114	
	事業費	294,125	133,790	45	361,615	270	412,000	114	
	合計	2,601,651	2,295,478	88	3,080,499	134	3,513,244	114	
財源内訳	国庫支出金	114,708	52,178	45	139,222	267	158,620	114	
	県支出金	57,354	26,089	45	69,611	267	79,310	114	
	市債			-		-		-	
	その他	64,707	29,433	45	83,171	283	94,760	114	
	一般財源	2,364,882	2,187,778	93	2,788,495	127	3,180,554	114	
	合計	2,601,651	2,295,478	88	3,080,499	134	3,513,244	114	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		開催回数の増減							
指標説明(式)		認知症サポーター養成講座開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	20	20	100.0	30	150.0	30	100.0	
	実績	18	19	105.6	34	178.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

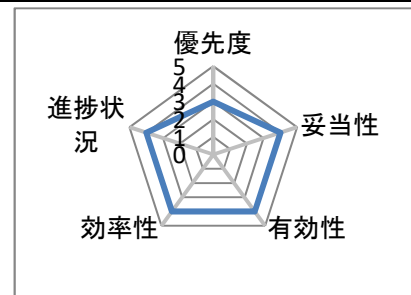
指標名1		受講者数の増減							
指標説明(式)		延べ受講者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	500	500	100.0	700	140.0	700	100.0	
	実績	558	657	117.7	846	128.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	認知症についての正しい知識を普及するとともに、サポーターが増える事で認知症の方やその家族の暮らしやすい環境が整備できる。	4
効率性	コストの節減	講師を務めるキャラバン・メイトは無報酬であり、低コストで認知症サポーターの養成ができています。	4
	執行体制の効率性	講師役をつとめるキャラバン・メイトについても、近隣や県の研修に受講案内し、メイトの数も増えている。認知症サポーター養成と合わせキャラバンメイトの養成は不可欠。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	サポーター養成講座の資料を改善し、養成講座の中で活動の場を紹介する。若い世代の人にも養成講座を受講してもらえるようアプローチする。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	キャラバン・メイトの役割分担について、連絡会で深める必要がある。また、さらなるスキルアップに向けて研修を実施する。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302023400		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	後期高齢者医療保険事業		予算事業名	後期高齢者医療保険事業ほか 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		後期高齢者医療制度整備事業(更新)			後期高齢者医療制度整備事業(保守)		
根拠法規及び関連法規		高齢者の医療の確保に関する法律、兵庫県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、相生市後期高齢者医療に関する条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	後期高齢者医療制度被保険者					
	誰(何)を対象として	後期高齢者医療制度被保険者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	被保険者証等の引渡し、医療給付に関する申請及び届出の受付等を適切に処理し、後期高齢者が安心して医療を受けることができ、安心して生活ができるようにする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		後期高齢者医療制度被保険者の資格の管理に関する申請及び届出の受付、被保険者証等の引渡し、被保険者証等の返還の受付、医療給付に関する申請及び届出の受付並びに証明書の引渡し、保険料に関する申請の受付等				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	諸受付件数	件	2881	2913	3194	3300

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.803	1.836	102	2.188	119	1.730	79	
	臨時職員	0.205	0.111	54	0.100	90	0.197	197	
支出内訳	人件費	14,468,466	14,833,734	103	16,912,232	114	14,490,824	86	
	事業費	444,224,019	465,666,023	105	984,890,872	212	1,042,505,000	106	
	合計	458,692,485	480,499,757	105	1,001,803,104	208	1,056,995,824	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	65,566,505	68,775,607	105	73,286,526	107	76,984,000	105	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	393,125,980	411,724,150	105	928,516,578	226	980,011,824	106	
合計	458,692,485	480,499,757	105	1,001,803,104	208	1,056,995,824	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

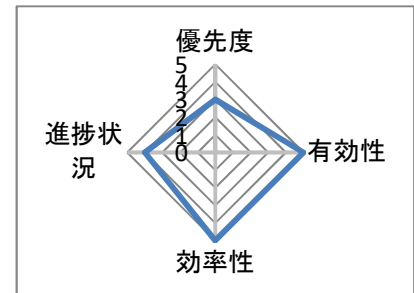
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	後期高齢者医療制度被保険者の医療給付に関する申請及び届出の受付等を、3,194件適切に処理した。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	兵庫県後期高齢者医療広域連合条例、規則等に基づき、被保険者証等の引渡し、医療給付に関する申請及び届出の受付等を適切に処理した。	
効率性	手段の最適性	兵庫県後期高齢者医療広域連合規約に定められた事務を、広域連合が策定した事務要領に基づき処理している。	5
	執行体制の効率性	国保年金係において、国民健康保険、高齢重度障害者医療費助成事業と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	兵庫県後期高齢者医療広域連合規約に定められた事務を処理している。(独自事業なし。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、高齢重度障害者医療費助成事業との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険等との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302023500		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	介護予防推進講座事業		予算事業名	介護予防推進講座事業 優先度		3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	藤本 理恵	
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		介護保険法、介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン						
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳以上の方(介護保険の要支援・要介護認定者を除く)						
	誰(何)を対象として	65歳以上の方(介護保険の要支援・要介護認定者を除く)						
	意図(どのような状態にしたいのか)	介護予防活動に関心を持ち、自らも健康の維持増進を実践すると共に、地域において介護予防活動を推進できる人材となる。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		運動機能の維持向上、栄養・口腔・認知症等に関する講話を含む講座を1回あたり概ね2時間として実施する。実施回数等は、月1回、5カ月間、全5回とし、市内各地区公民館等6か所にて実施する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	開催回数	回	30	15	15	0	
	実参加者数	人	130	80	62	0	
	延べ参加者数	人	450	281	264	0	

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.160	0.080	50	0.060	75		0	
	臨時職員	0.042	0.020	48		0		-	
支出内訳	人件費	1,663,520	1,041,232	63	815,780	78	336,284	41	
	事業費	676,378	290,477	43	263,574	91		0	
	合計	2,339,898	1,331,709	57	1,079,354	81	336,284	31	
財源内訳	国庫支出金	584,975	332,927	57	269,839	81	84,071	31	
	県支出金	292,487	166,463	57	134,920	81	42,036	31	
	市債			-		-		-	
	その他	1,169,949	665,855	57	539,677	81	168,142	31	
	一般財源	292,487	166,464	57	134,918	81	42,035	31	
	合計	2,339,898	1,331,709	57	1,079,354	81	336,284	31	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業参加者数							
指標説明(式)		事業参加者の延べ人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	430	300	69.8	300	100.0	0	0.0	
	実績	450	281	62.4	264	94.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

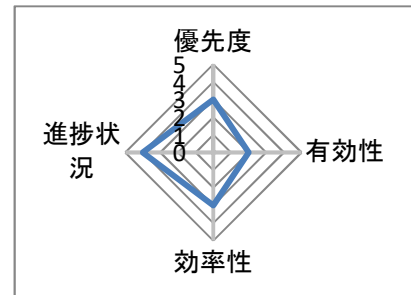
指標名1		教室1回当たりの事業コスト							
指標説明(式)		総事業費÷開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	75160	71583	95.2	78383	109.5	0	0.0	
	実績	77996	88780	113.8	89947	101.3			
指標名2		教室1回当たりの参加者数							
指標説明(式)		延べ参加者数÷開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	15	20	133.3	20	100.0	0	0.0	
	実績	15	18.7	124.7	17.6	94.1			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	延べ参加者数は概ね目標達成できた。	2
	関係(根拠)法令から見た効果	介護予防の視点に即した実施内容である。	
効率性	手段の最適性	各地域公民館等での開催とし、身近な地域の方と介護予防について学ぶ機会となっている。	3
	執行体制の効率性	各分野の専門職からの指導体制を整え、全5回講座を一連の流れとなるよう情報交換しつつ取り組んでいる。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね順調にすすんでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性		新規参加者の取り込み



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性		参加者を募集する形式ではリピーターが多くなるので、いきいき百歳体操やサロン等の既存のグループ活動に出向く形式に変更する

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302023600		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	高齢者見守り事業		予算事業名	高齢者見守り事業	優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する			担当課長	三浦 貴史	担当者名	尾川 真紀
取組み事項		介護予防などを推進する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	認知症を含む高齢者						
	誰(何)を対象として	市民及び市内事業所で勤務されている方						
	意図(どのような状態にしたいのか)	身近な地域で認知症を含む高齢者を地域で見守りし、安心して地域で生活できるようにする						

2 事業の概要 Do

実施の概要		認知症の人を含めた高齢者の事前登録、日頃の見守り、緊急時(搜索)の見守りを目的として「見守りSOSネットワーク」の構築を推進する。また、介護者に対し徘徊高齢者等家族支援サービス(GPSの初期費用の補助)を実施する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	事前登録者	人	19	27	26	20	
	協力機関登録	団体	75	1	0	5	
	行方不明者搜索依頼	件	0	1	0	0	

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.412	0.310	75	0.288	93	0.268	93	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,452,846	2,763,692	80	2,510,732	91	2,441,424	97	
	事業費	53,316	41,244	77	60,399	146	76,000	126	
	合計	3,506,162	2,804,936	80	2,571,131	92	2,517,424	98	
財源内訳	国庫支出金	20,793	16,085	77	23,253	145	29,260	126	
	県支出金	10,396	8,043	77	11,627	145	14,630	126	
	市債			-		-		-	
	その他	14,928	9,074	61	13,892	153	17,480	126	
	一般財源	3,460,045	2,771,734	80	2,522,359	91	2,456,054	97	
合計	3,506,162	2,804,936	80	2,571,131	92	2,517,424	98		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		事前登録者の増減							
指標説明(式)		あんしん見守り事業(事前登録者)の登録者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	20	20	100.0	20	100.0	20	100.0	
	実績	19	27	142.1	26	96.3			
指標名2		徘徊高齢者等家族支援サービス利用者							
指標説明(式)		徘徊高齢者等家族支援サービスの新規登録者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
団体	目標	6	6	100.0	6	100.0	6	100.0	
	実績	1	1	100.0	4	400.0			

【効率性】

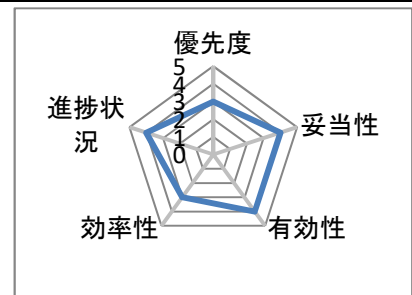
指標名1		事前登録者の割合							
指標説明(式)		事前登録者／高齢者人口							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	0.00194	0.00194	100.0	0.00192	99.0	0.00193	100.5	
	実績	0.00183	0.00260	142.1	0.00250	96.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	身近な地域で認知症を含む高齢者を地域で見守りし、安心して地域で生活できるようにする。	4
	成果の向上	地域で見守り声かけ訓練を実施し、SOSネットワークの普及啓発、認知症の人を地域で見守る体制づくりに努めた。	
効率性	コストの節減	事前登録者に配布する「見守りグッズ」は、平成27年予算で一括購入することにより、経費削減を図った。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	見守りSOSネットワーク関係機関、協力機関に事業内容及び役割を再認識してもらう機会が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	地域での見守り体制を構築してもらうために、引き続き、別の地域でも見守り声かけ訓練を実施する。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302023700		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	総合事業費精算事業		予算事業名		
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室			
施策名(中)	高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	富田 智美	
取組み事項	介護予防などを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		介護保険法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	住所地特例者					
	誰(何)を対象として	住所地特例者が他市町で総合事業を利用した場合のための清算金					
	意図(どのような状態にしたいのか)	住所地特例者が他市町で総合事業を利用した場合清算するため					

2 事業の概要 Do

実施の概要		住所地特例者が他市町で総合事業を利用した場合の清算金 ※H30年度より事業実施なし・				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	予算額(科目設置)		0	0	0	0

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円			備考
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104
	参事以下職員		0.020	-		0		-
	臨時職員			-		-		-
支出内訳	人件費	348,426	525,472	151	369,740	70	336,284	91
	事業費	0		-		-		-
	合計	348,426	525,472	151	369,740	70	336,284	91
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	348,426	525,472	151	369,740	70	336,284	91
合計	348,426	525,472	151	369,740	70	336,284	91	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

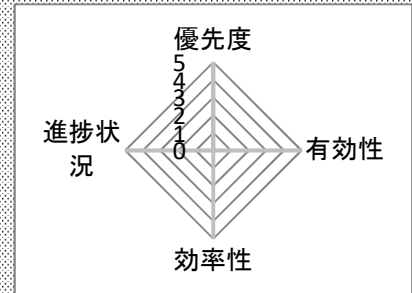
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302023900		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		予算事業名	介護予防・生活支援サービス事業	
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室			
施策名(中)	高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	杉本 裕美	
取組み事項	介護予防などを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	居宅要支援被保険者・事業対象者					
	誰(何)を対象として	居宅要支援被保険者・事業対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	要支援・要介護状態になることをできるだけ予防し、高齢者自身の力を活かした自立に向けた支援をする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		居宅要支援被保険者及び事業対象者が高齢者自身の力を活かした自立に向けた支援をすることを目的に、訪問型サービス・通所サービスを行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	事業対象者数	人	—	114	181	250
	サービス件数(訪問型+通所型)	件	—	3717	4207	4700
	事業費(訪問型・通所型・ケアマネジメント)	円	—	74436013	84342427	96602000

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.028	-	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員		0.300	-	0.306	102	0.272	89	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費		2,686,512	-	2,644,544	98	2,472,844	94	
	事業費		64,685,937	-	73,699,327	114	85,634,000	116	
	合計		67,372,449	-	76,343,871	113	88,106,844	115	
財源内訳	国庫支出金		16,171,484	-	18,424,831	114	21,408,500	116	
	県支出金		8,085,742	-	9,212,415	114	10,704,250	116	
	市債			-		-		-	
	その他		32,342,969	-	36,849,663	114	42,817,000	116	
	一般財源		10,772,254	-	11,856,962	110	13,177,094	111	
	合計		67,372,449	-	76,343,871	113	88,106,844	115	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業対象者数							
指標説明(式)		事業対象者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	—	120	-	125	104.2	250	200.0	
	実績	—	114	-	181	158.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

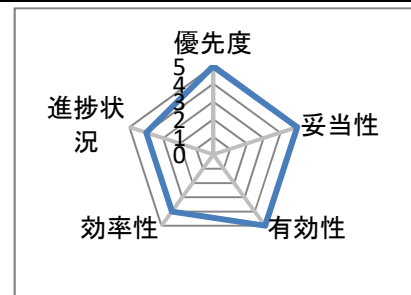
指標名1		1件あたりの事業費							
指標説明(式)		事業費(訪問型+通所型+ケアマネジメント)/実績件数(訪問型+通所型)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	—		—	18000	—	20553	114.2	
	実績	—	20025	—	20048	100.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	高齢者が日常生活において不便が生じても自宅での生活を継続するために有効なサービスである。	5
効率性	コストの節減	地域支援事業実施要綱(国)を基に、内容及び基本単位の設定を行い、旧介護予防訪問介護・介護予防通所介護に比べ、約2~3割低額とした。	4
	手段の最適性	総合事業の実施にあたり、要介護認定を受けることなく、基本チェックリストを実施することにより速やかなサービス利用につなげることができる。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りである。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	サービスB型(住民主体による支援)の実施に向けての支援が必要。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	生活支援コーディネーターとの連携をはかり、地域住民の意識啓発、実施に向けての支援を行う。

配点	32.5
総合評価	30.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302024000	事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	介護予防把握事業	予算事業名	介護予防把握事業	優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	富田 智美
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		介護保険法第115条の45第1項第2号					
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳以上の者とその家族					
	誰(何)を対象として	心身の状況及びその家族等の状況等の実態を把握を実施した高齢者等					
	意図(どのような状態にしたいのか)	生活機能の低下が確認され、何らかの支援が必要と認められるときは、介護予防活動への参加勧奨を行う					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域包括支援センターへ委託し、65歳以上の人の自宅を訪問し、心身の状況及びその家族等の状況等の実態を把握するとともに、介護ニーズ等の評価を行い、生活機能の低下が確認され、支援が必要と認められるときは、介護予防活動への参加勧奨を行う。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	実態把握訪問	名	-	143	173	150	

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.028	-	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員		0.020	-	0.024	120	0.052	217	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費		525,472	-	548,156	104	744,744	136	
	事業費		3,000,000	-	3,000,000	100	3,000,000	100	
	合計		3,525,472	-	3,548,156	101	3,744,744	106	
財源内訳	国庫支出金		750,000	-	750,000	100	750,000	100	
	県支出金		375,000	-	375,000	100	375,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他		1,500,000	-	1,500,000	100	1,500,000	100	
	一般財源		900,472	-	923,156	103	1,119,744	121	
	合計		3,525,472	-	3,548,156	101	3,744,744	106	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		実態把握者数							
指標説明(式)		担当地区である旭地区の高齢者を実態把握する為訪問した人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	150	-	150	100.0	150	100.0	
	実績	-	143	-	173	121.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

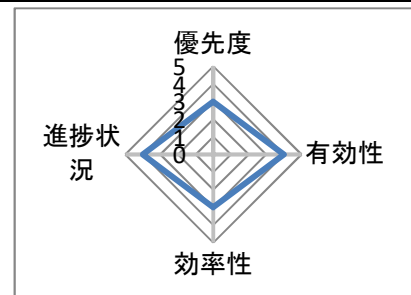
指標名1		訪問対象者1件あたりの委託料							
指標説明(式)		事業費÷実態把握者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	-	20000	-	20000	100.0	20000	100.0	
	実績	-	20979	-	17341	82.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	80歳到達者や80歳以上高齢者のみ世帯等を抽出し訪問することで、生活機能の低下などがみられ、何らかの支援が必要な高齢者に早期に対応できている。	4
効率性	手段の最適性	包括職員が訪問することで、安易に介護サービス等に繋げず、地域のサロンやいきいき百歳体操等の住民主体の通いの場への紹介に努めている。	3
	コストの節減	包括職員の訪問は中央小学校区を担当しており、他の地域は4か所の在宅介護支援センターへ委託している。包括は在介の取りまとめも行っており、在介委託料よりは、コストが高くなっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	早い段階からの支援につなげる必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	個別の訪問だけでなく、住民主体の自主グループへの訪問を実施していく。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302024100		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	一般介護予防事業評価事業		予算事業名	一般介護予防事業評価事業 優先度 3	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	富田 智美
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地域支援事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳以上の者とその家族					
	誰(何)を対象として	66歳以上の者とその家族					
	意図(どのような状態にしたいのか)	一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を目的とする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		介護保険事業計画の評価を行う上で、必要な項目を適切に選定し、地域の実情を把握するための調査を実施し、調査結果に基づいて評価を行い、計画の見直しを行う。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査配布数	件	-	2485	-	2500	
	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査回収数	件	-	2031	-	2000	

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.028	-	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員		0.080	-		0	0.080	-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費		988,552	-	369,740	37	964,684	261	
	事業費		2,268,000	-		0	2,400,000	-	
	合計		3,256,552	-	369,740	11	3,364,684	910	
財源内訳	国庫支出金		567,000	-		0	600,000	-	
	県支出金		283,500	-		0	300,000	-	
	市債			-		-		-	
	その他		1,134,000	-		0	1,200,000	-	
	一般財源		1,272,052	-	369,740	29	1,264,684	342	
	合計		3,256,552	-	369,740	11	3,364,684	910	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		調査回収数							
指標説明(式)		介護予防・日常生活圏域ニーズ調査のアンケート回収数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	1920	-	-	-	2000	-	
	実績	-	2031	-	-	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

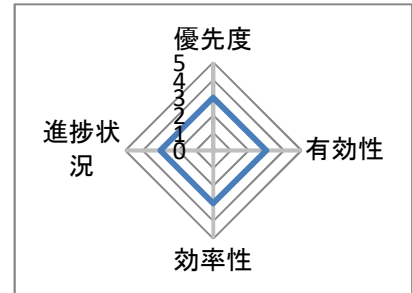
指標名1		調査1件あたりの委託料							
指標説明(式)		事業費÷アンケート回収数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標		1181	-	-	-	1200	-	
	実績		1116	-	-	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	老人福祉法及び介護保険法に基づく計画作成にかかるニーズ調査を行うものである。	3
効率性	執行体制の効率性	平成29年度に計画を策定するべく、ニーズ調査をおこなった。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	前回は29年度に業者選定、ニーズ調査、計画作成を行なったが、短い期間で十分な分析等が行えなかった。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	今年度に前倒しでニーズ調査に取り組む。

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302024200		事業の種類	1			
年度	30	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		予算事業名	介護予防・生活支援サービス事業(子育て)		優先度	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課				
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	藤本 理恵		
取組み事項		介護予防などを推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		介護保険法、介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン							
事業の目的	誰のために(具体的に)	要支援認定1・2を受けた人、生活機能が低下し基本チェックリストにより介護予防・生活支援サービス事業対象者となった人							
	誰(何)を対象として	要支援認定1・2を受けた人、生活機能が低下し基本チェックリストにより介護予防・生活支援サービス事業対象者となった人							
	意図(どのような状態にしたいのか)	訪問型・通所型ともに、専門職が集中的にケアを行うことで、高齢者の生活機能を改善・向上させることを目的とし、また高齢者のセルフケア能力を高める働きかけを行い、事業終了後も							

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)通所型:温水プールコスモスのトレーニング室にて、対象者に対し週1回、理学療法士、健康運動指導士、看護師、保健師等の専門職がストレッチ、有酸素運動、筋力トレーニング等による運動器の機能向上指導を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	通所型(開催回数)	回		43	42	0
	通所型(延人員)	人		120	96	0
	訪問型(実人員)	人		1	0	0
	訪問型(延人員)	人		6	0	0

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.028	-	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員		0.132	-	0.104	79	0.094	90	
	臨時職員		0.020	-		0		-	
支出内訳	人件費		1,442,568	-	1,142,876	79	1,074,654	94	
	事業費		1,829,255	-	848,096	46		0	
	合計		3,271,823	-	1,990,972	61	1,074,654	54	
財源内訳	国庫支出金		457,313	-	497,743	109	0	0	
	県支出金		228,657	-	248,872	109	0	0	
	市債			-		-	0	-	
	その他		914,628	-	995,486	109	0	0	
	一般財源		1,671,225	-	248,871	15	1,074,654	432	
	合計		3,271,823	-	1,990,972	61	1,074,654	54	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業参加者数(通所型)							
指標説明(式)		事業参加者の延べ人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標		244	-	192	78.7	0	0.0	
	実績		120	-	96	80.0			
指標名2		事業参加者数(訪問型)							
指標説明(式)		事業参加者の実人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標		3	-	3	100.0	0	0.0	
	実績		1	-	0	0.0			

【効率性】

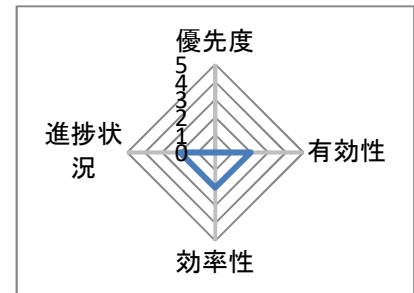
指標名1		教室1回当たりの参加者数(通所型)							
指標説明(式)		延べ参加者数÷開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標		5	-	4	80.0	0	0.0	
	実績		2	-	2	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	通所型・訪問型ともに、本事業における対象者の該当が少なく目標の達成とはならなかった。	2
	関係(根拠)法令から見た効果	通所型・訪問型ともに、事業内容としては、専門職による支援を行うことで、高齢者の生活機能の改善・向上に繋がっているが、事業終了後の継続した取り組みの評価まではできていない。	
効率性	手段の最適性	通所型: 送迎利用希望者へ送迎バスの使用により、虚弱な高齢者が公平に安心して参加できるよう環境整備をしている。 訪問型: 委託専門職による定期的な訪問・個別ケアプランに合った訪問実施の体制は構築できていた	2
	執行体制の効率性	通所型: 従事者間でカンファレンスを行い、教室運営について密に情報共有できている。 訪問型: 地域包括支援センターの職員とともに連携できる体制は構築できている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業開始初年度ということもあってか、事業対象者の確保が困難であり、対象者の選定方法や事業後の継続した評価の必要性を検討する必要がある。	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	事業の該当者が少ない



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	長寿福祉室が主担当となり、対象者を抽出しやすい事業所等への委託事業とする

配点	25
総合評価	6

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302040100		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	地域包括支援センター運営事業	予算事業名	包括的支援事業	優先度	5
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	富田 智美
取組み事項		在宅福祉の窓口を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市地域包括支援センター運営要綱、在宅介護支援センター運営事業実施要綱、生活支援コーディネーター設置要綱等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	在宅の65歳以上の高齢者とその家族等					
	誰(何)を対象として	高齢者が要介護状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市医師会へ委託し、地域包括支援センターの運営、社会保障充実分(認知症・地域ケア会議・在宅医療介護連携等)事業を実施。包括のランチとして市内4か所に在宅介護支援センターを設置。生活支援事業の推進の為、生活支援コーディネーターを配置。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	包括各種相談件数	件	10138	11287	11036	11000	
	介護予防(マネジメント)プラン作成	件	4860	5047	5276	5200	
	在介実態把握数	人	806	1053	1074	1000	
	生活支援コーディネーター	人	1	1	5	5	

3 投入資源

		会計区分 介護保険特別会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.420	0.340	81	0.418	123	0.472	113	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,513,126	2,995,232	85	3,477,152	116	4,043,844	116	
	事業費	53,108,456	53,427,048	101	56,766,968	106	51,961,000	92	
	合計	56,621,582	56,422,280	100	60,244,120	107	56,004,844	93	
財源内訳	国庫支出金	20,712,297	20,836,548	101	21,855,282	105	20,004,985	92	
	県支出金	10,356,148	10,418,274	101	10,927,641	105	10,002,492	92	
	市債			-		-		-	
	その他	11,683,860	11,753,950	101	13,056,402	111	11,951,030	92	
	一般財源	13,869,277	13,413,508	97	14,404,795	107	14,046,337	98	
	合計	56,621,582	56,422,280	100	60,244,120	107	56,004,844	93	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		活動実績							
指標説明(式)		総合相談支援業務件数+権利擁護業務件数+包括的継続的ケアマネジメント件数+介護予防事業ケアマネジメント+予防給付ケアマネジメント件数+在宅医療介護連携件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	10138	11287	111.3	11500	101.9	11000	95.7	
	実績	10138	11287	111.3	11036	97.8			
指標名2		関係機関との会議・各種事業への参加・研修等の参加							
指標説明(式)		市・包括・在介・生活支援コーディネーター等の打合せや会議への参加回数。講師派遣、研修参加回数。							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標			-		-	780	-	
	実績	731	772	105.6	787	101.9			

【効率性】

指標名1		高齢者1人当たりの包括支援センター委託料							
指標説明(式)		地域包括支援センター委託料÷65歳以上高齢者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4000	4000	100.0	4000	100.0	4000	100.0	
	実績	4447	4427	99.6	4426	100.0			

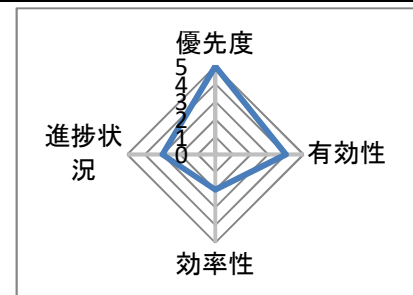
指標名2		在介実態把握の1件当たり委託料コスト							
指標説明(式)		在宅介護支援センター委託料÷実態把握訪問件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	7500	7500	100.0	7500	100.0	6000	80.0	
	実績	7444	6593	88.6	5586	84.7			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	在宅介護支援センターや生活支援コーディネーターまた地域住民との連携強化が必要となる。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	高齢者の総合相談機関として、また住み慣れた地域で生活継続を図るための介護予防機関として、在宅高齢者及びその家族の福祉増進が図られている。	
効率性	執行体制の効率性	個別課題については、高齢者からの相談を包括的に受けることで、各高齢者の情報の集約化と効率的な在宅サービスの提供が図られている。	2
	手段の最適性	新しい取り組みである社会保障充実分については、包括内だけでなくあらゆる関係機関との連携強化が必要となるが、包括内部の連携や情報伝達がうまくいっていない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りである。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	社会保障充実分については、重点目標と中間の大まかなスケジュールをたてることで、ある程度進んできたが、包括の職員間での連携や情報共有に課題がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	三者(包括・在介・SC)連携強化の為、三者による住民主体の集いの場への訪問を実施。

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020302040200		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	市民後見推進事業		予算事業名	市民後見推進事業	優先度	3
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		高齢者が安心して暮らせるよう支援する			担当課長	三浦 貴史	担当者名	尾川 真紀
取組み事項		在宅福祉の窓口を充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		老人福祉法第32条の2						
事業の目的	誰のために(具体的に)	判断能力が不十分となった高齢者等及び家族						
	誰(何)を対象として	市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	高齢者等が安心して暮らせるよう、後見制度の浸透を図るとともに、市民後見人推進体制の確立を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		判断能力が不十分となった高齢者等が安心して暮らせるよう、後見制度の浸透を図るとともに、市民後見人推進体制の確立を図る。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	成年後見支援センターとの連絡会の開催回数	回	6	6	8	8	
	市民後見人養成人数	人	0	4	1	4	

3 投入資源

		会計区分	一般会計					事業費単位:円	
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.096	0.120	125	0.120	100	0.148	123	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,071,786	1,297,272	121	1,261,820	97	1,498,824	119	
	事業費	1,620,044	1,790,109	110	1,221,535	68	1,531,000	125	
	合計	2,691,830	3,087,381	115	2,483,355	80	3,029,824	122	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	1,572,000	1,740,000	111	867,000	50	1,095,000	126	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,119,830	1,347,381	120	1,616,355	120	1,934,824	120	
合計	2,691,830	3,087,381	115	2,483,355	80	3,029,824	122		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		西播磨成年後見支援センターとの連絡会の開催回数							
指標説明(式)		西播磨成年後見支援センターとの連絡会の開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	6	6	100.0	6	100.0	8	133.3	
	実績	6	6	100.0	8	133.3			
指標名2		専門職による成年後見相談会の実施回数							
指標説明(式)		専門職による成年後見相談会の実施回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	2	2	100.0	1	50.0	2	200.0	
	実績	2	2	100.0	1	50.0			

【効率性】

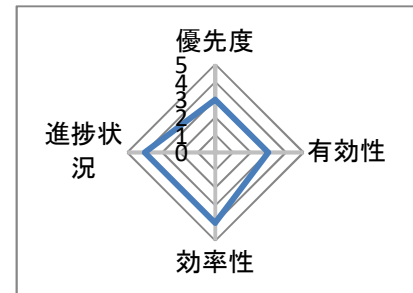
指標名1		事業費に対する市の負担割合							
指標説明(式)		事業費に対する市の負担割合							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	3.9	-	4.2	107.7	28.5	678.6	
	実績	3.0	2.8	93.3	29.0	1035.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	市民への後見制度及び市民後見人に対する普及啓発を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを図る。	3
	組織運営・適正管理	西播磨成年後見支援センターとの連絡会を定期的に行い、センターの適正な運営、有効な活用に努めた。	
効率性	執行体制の効率性	西播磨成年後見支援センターが設立されたことにより、専門職や他市町との連携がしやすくなり、より高度な相談に対応できる環境ができた。	4
	コストの節減	西播磨成年後見支援センターと協力することで、市だけでは開催が難しい市民後見人養成研修や講演会を毎年安定的に実施できるようになった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	30年度から県補助金の割合が少なくなったため、西播磨成年後見支援センター事業委託料の市負担分が増加している。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	養成した市民後見人の活動の場の検討、周知

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020303010100		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	介護給付費準備基金積立金		予算事業名	介護保険事業 優先度	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)		その他		担当課長	三浦 貴史	担当者名	中村 美香
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市介護給付費準備基金条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	介護給付事務を円滑に進めるため					
	誰(何)を対象として	介護給付事務を円滑に進めるため					
	意図(どのような状態にしたいのか)	介護給付事務を円滑に進めるため					

2 事業の概要 Do

実施の概要		介護給付費準備基金利子及び前年度繰越分の積立				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	積立金	円	38101000	25511850	44650432	431000

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.024	0.028	117	0.028	100	0.028	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	529,266	587,216	111	577,892	98	556,224	96	
	事業費	38,101,000	25,511,850	67	44,650,432	175	431,000	1	
	合計	38,630,266	26,099,066	68	45,228,324	173	987,224	2	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	38,101,000	25,511,850	67	44,650,432	175	431,000	1	
	一般財源	529,266	587,216	111	577,892	98	556,224	96	
合計	38,630,266	26,099,066	68	45,228,324	173	987,224	2		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

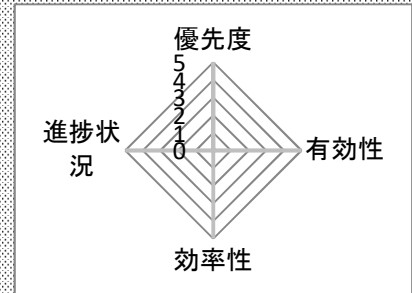
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020303010200		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	還付金		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	財務部徴収対策室		
施策名(中)		その他		担当課長			
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		介護保険法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳以上の市民					
	誰(何)を対象として	65歳以上の市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正な保険料賦課					

2 事業の概要 Do

実施の概要		保険料の還付				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	保険料還付人数	人	24	45	25	-

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.076	0.020	26	0.000	0	0.000	-	
	臨時職員			-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	921,086	525,472	57	369,740	70	336,284	91	
	事業費	295,600		0		-		-	
	合計	1,216,686	525,472	43	369,740	70	336,284	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,216,686	525,472	43	369,740	70	336,284	91	
	合計	1,216,686	525,472	43	369,740	70	336,284	91	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

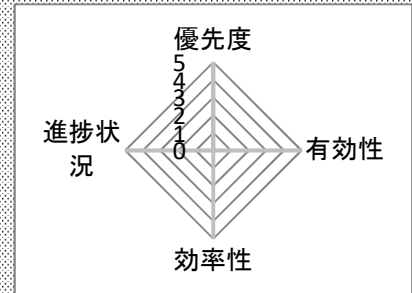
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020303010300		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	償還金	予算事業名	介護保険事業	優先度	
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)	その他			担当課長	三浦 貴史	担当者名	中村 美香
取組み事項	その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	国・県					
	誰(何)を対象として	国・県への返還金					
	意図(どのような状態にしたいのか)	事業精算後、国・県から補助金返還の要請があった場合に返還する業務					

2 事業の概要 Do

実施の概要		事業精算後、国・県から補助金返還の要請があった場合に返還する業務				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	社会保険診療報酬支払基金償還金	円	1602709	6011214	0	1437500
	国庫負担金償還金	円	10491756	27382976	15497821	12634517
	県費負担金償還金	円	2605410	5589490	0	8496606

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.032	0.036	113	0.036	100	0.036	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	589,546	648,960	110	637,364	98	619,064	97	
	事業費	14,699,875	38,983,680	265	15,497,821	40	1,000	0	
	合計	15,289,421	39,632,640	259	16,135,185	41	620,064	4	
財源内訳	国庫支出金	10,491,756	27,382,976	261	15,497,821	57	1,000	0	
	県支出金	2,605,410	5,589,490	215	0	0		-	
	市債			-	0	-		-	
	その他	1,602,709	6,011,214	375	0	0		-	
	一般財源	589,546	648,960	110	637,364	98	619,064	97	
	合計	15,289,421	39,632,640	259	16,135,185	41	620,064	4	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

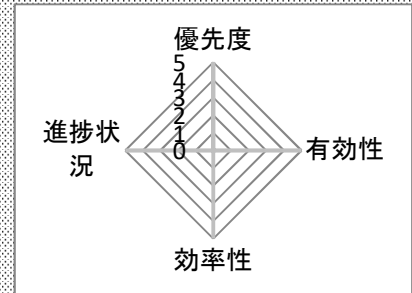
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020303010400		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	予備費	予算事業名	介護保険事業	優先度	
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち			担当部局名	健康福祉部長寿福祉室		
施策名(中)	その他			担当課長	三浦 貴史	担当者名	中村 美香
取組み事項	その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	介護保険事業					
	誰(何)を対象として	介護保険事業の円滑化					
	意図(どのような状態にしたいのか)	介護保険事業の不測の事態に備えるため					

2 事業の概要 Do

実施の概要		介護保険事業の不測の事態に備えるため				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費	0	0	-	0	-	1,000,000	-	
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	1,336,284	361	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	371,112	107	369,740	100	1,336,284	361	
合計	348,426	371,112	107	369,740	100	1,336,284	361		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

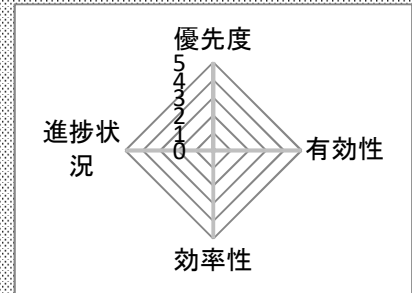
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020303010500		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	予備費	予算事業名	予備費		優先度
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	後期高齢者医療保険特別会計					
	誰(何)を対象として	後期高齢者医療保険特別会計					
	意図(どのような状態にしたいのか)	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を計上し、後期高齢者医療保険特別会計の安定的な運営を確保する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を計上する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	予備費	円	0	0	0	200000

3 投入資源

会計区分 後期高齢者特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費		0	-	0	-	200,000	-	
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	536,284	145	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	371,112	107	369,740	100	536,284	145	
合計	348,426	371,112	107	369,740	100	536,284	145		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

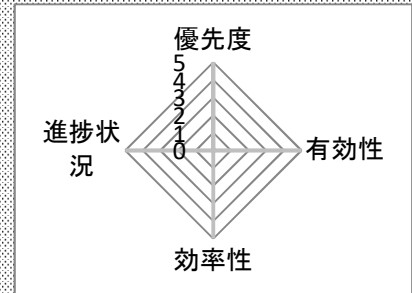
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0